

平成 3 0 年 度

三島市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

三島市監査委員

三 監 第 1 9 号
令和元年8月7日

三島市長 豊岡 武士 様

三 島 市 監 査 委 員 亥 角 裕 巳

三島市監査委員職務執行者 松 田 吉 嗣

平成30年度三島市各種会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度三島市各種会計（一般会計・5特別会計）歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決算の概要及び意見	3
	1 決算の状況	3
	2 財政分析	7
第6	会計別決算審査の概要	1 1
	1 一般会計	1 1
	2 特別会計	3 4
	3 基金の運用状況	4 1
	4 財産に関する調書	4 4
	5 む す び	4 6

参 考 資 料 付 表 1～6、 グ ラ フ 1～6

平成30年度三島市各種会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査

第1 審査の対象

- 1 平成30年度 三島市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成30年度 三島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成30年度 三島市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 平成30年度 三島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成30年度 三島市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成30年度 三島市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成30年度 三島市用品調達基金運用状況
- 8 平成30年度 三島市生活資金等貸付基金運用状況
- 9 平成30年度 三島市土地開発基金運用状況
- 10 平成30年度 三島市収入印紙等購入基金運用状況

第2 審査の期間

令和元年7月3日から令和元年8月7日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された平成30年度各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、各種会計歳入歳出決算書及び各種基金運用状況報告書の計数が正確であるか等を審査するため、会計管理者の所管する証拠書類及び歳計現金、有価証券等について照査確認し、併せて予算の執行が適正に行われているかを主眼に審査した。

第4 審査の結果

- 1 地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度各種会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び書類と符合し正確であり、平成30年度における収支決算額を適正に表示しているものと認める。

- 2 地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度用品調達基金ほか3基金の運用状況を審査した結果、報告書の計数は正確であり、運用状況を適正に表示しているものと認める。

注1 文中・表中の表示方法等は次による。

- (1) 金額の単位は付表の数字を除き、金額は原則として「千円」単位で表示し、単位未満は四捨五入を原則としたが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、比率99.95%以上100.00%未満は99.9%とし、100.00%を超え100.05%未満のものは100.1%とした。また、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整している。
- (3) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
- (4) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合で、収入率は調定額に対する収入済額の割合である。
- (5) 符号等は次の用法による。
 - 「-」: 該当数値がないもの、算出不能なもの又は無意味なもの
 - 「△」: 減数又は負数
 - 「皆増」: 比較前年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの
 - 「皆減」: 比較当年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの

注2 財政分析は、普通会計で行っている。

※普通会計とは、一般会計及び特別会計の合計額から特別会計の全額又は一部の額を除いた地方財政統計上の会計をいう。

注3 「県下都市平均」は、指定都市(静岡市、浜松市)を除いた県下21市を対象とした。指標数値は静岡県経営管理部市町行財政課編『市町財政の状況』による。

第5 決算の概要及び意見

1 決算の状況

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	予 算 対 比		
				差引額C-A	執行率C/A	
一 般 会 計	37,125,812	37,646,462	35,540,265	△1,585,547	95.7	
特 別 会 計	国民健康保険	12,140,335	12,531,057	△271,947	97.8	
	介護保険	7,597,925	7,741,752	72,377	101.0	
	後期高齢者医療	1,386,153	1,375,156	△20,087	98.6	
	墓園事業	5,012	15,675	15,625	10,613	311.8
	駐車場事業	69,410	63,413	63,413	△5,997	91.4
	小 計	21,198,835	21,727,053	20,983,794	△215,041	99.0
歳入合計	58,324,647	59,373,515	56,524,059	△1,800,588	96.9	

(2) 歳出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予 算 対 比		
			残額A-B	執行率B/A	
一 般 会 計	37,125,812	34,426,909	2,698,903	92.7	
特 別 会 計	国民健康保険	12,140,335	11,634,320	506,015	95.8
	介護保険	7,597,925	7,398,630	199,295	97.4
	後期高齢者医療	1,386,153	1,360,709	25,444	98.2
	墓園事業	5,012	4,220	792	84.2
	駐車場事業	69,410	54,778	14,632	78.9
	小 計	21,198,835	20,452,657	746,178	96.5
歳出合計	58,324,647	54,879,566	3,445,081	94.1	

歳入・歳出決算額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 前 年 度 比 較

(単位 千円・比率 %)

区 分		平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	前 年 度 伸 率		
					30年度	29年度	
一 般 会 計	歳入	35,540,265	36,522,491	△982,226	△2.7	0.9	
	歳出	34,426,909	35,731,336	△1,304,427	△3.7	0.6	
特 別 会 計	国民健康保険	歳入	11,868,388	13,608,196	△1,739,808	△12.8	△3.3
		歳出	11,634,320	13,222,950	△1,588,630	△12.0	△4.4
	介護保険	歳入	7,670,302	7,468,077	202,225	2.7	4.3
		歳出	7,398,630	7,213,621	185,009	2.6	3.8
	後期高齢者医療	歳入	1,366,066	1,264,705	101,361	8.0	4.5
		歳出	1,360,709	1,247,717	112,992	9.1	3.3
	墓 園 事 業	歳入	15,625	13,702	1,923	14.0	12.2
		歳出	4,220	5,316	△1,096	△20.6	35.0
	下 水 道 事 業	歳入	-	3,280,008	△3,280,008	皆減	△0.1
		歳出	-	3,088,111	△3,088,111	皆減	△4.0
	駐 車 場 事 業	歳入	63,413	70,178	△6,765	△9.6	△2.5
		歳出	54,778	60,412	△5,634	△9.3	0.3
小 計	歳入	20,983,794	25,704,866	△4,721,072	△18.4	△0.4	
	歳出	20,452,657	24,838,127	△4,385,470	△17.7	△1.7	
総 計	歳入	56,524,059	62,227,357	△5,703,298	△9.2	0.3	
	歳出	54,879,566	60,569,463	△5,689,897	△9.4	△0.4	
重 複 額	歳入	2,230,273	2,982,481	△752,208	△25.2	△3.4	
	歳出	2,230,273	2,982,481	△752,208	△25.2	△3.1	
純 計	歳入	54,293,786	59,244,876	△4,951,090	△8.4	0.5	
	歳出	52,649,293	57,586,982	△4,937,689	△8.6	△0.2	

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 56,524,059 千円、執行率 96.9%、歳出 54,879,566 千円、執行率 94.1%となり、歳入歳出差引額 1,644,493 千円を次年度に繰り越している。

決算額を前年度と比べると、歳入は 5,703,298 千円(9.2%)の減少、歳出は 5,689,897 千円(9.4%)の減少となり、次年度への繰越額は 13,401 千円(0.8%)の減少となっている。

これは主に、平成 30 年 4 月 1 日から下水道事業が公営企業会計に移行されたことに伴い、歳入 3,280,008 千円、歳出 3,088,111 千円それぞれ皆減したためである。

一般会計及び特別会計相互間における繰入、繰出額 2,230,273 千円の重複額を除いた純計決算額は、歳入 54,293,786 千円、歳出 52,649,293 千円で、前年度に比べ、歳入は 4,951,090 千円(8.4%)の減少、歳出は 4,937,689 千円(8.6%)の減少となっている。

各会計別の純計決算状況は「付表 6」のとおりである。

次に、一般会計及び特別会計総計決算額の推移は、次表のとおりである。

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 総 計 決 算 額 の 推 移

(単位 千円・比率 %)

区 分	歳 入	前年度伸率	歳 出	前年度伸率	歳入歳出差引額
平成 30 年度	56,524,059	△9.2	54,879,566	△9.4	1,644,493
平成 29 年度	62,227,357	0.3	60,569,463	△0.4	1,657,894
平成 28 年度	62,010,840	△1.3	60,796,872	△0.7	1,213,968
平成 27 年度	62,832,421	3.8	61,227,541	3.4	1,604,880
平成 26 年度	60,552,998	4.7	59,231,819	5.3	1,321,179

このうち一般会計決算額の推移は、次表のとおりである。

一 般 会 計 決 算 額 の 推 移

(単位 千円・比率 %)

区 分	歳 入	前年度伸率	歳 出	前年度伸率	歳入歳出差引額
平成 30 年度	35,540,265	△2.7	34,426,909	△3.7	1,113,356
平成 29 年度	36,522,491	0.9	35,731,336	0.6	791,155
平成 28 年度	36,197,258	△2.3	35,524,728	△1.3	672,530
平成 27 年度	37,054,531	1.5	35,976,695	0.9	1,077,836
平成 26 年度	36,495,925	7.7	35,671,892	7.7	824,033

次に、一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況

(単位 千円)

区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度への 繰越財源	実 質 収 支	単年度収支	
一 般 会 計	35,540,265	34,426,909	1,113,356	41,856	1,071,500	301,426	
特 別 会 計	国民健康保険	11,868,388	11,634,320	234,068	0	234,068	△151,178
	介護保険	7,670,302	7,398,630	271,672	0	271,672	17,216
	後期高齢者医療	1,366,066	1,360,709	5,357	0	5,357	△11,631
	墓園事業	15,625	4,220	11,405	0	11,405	3,019
	駐車場事業	63,413	54,778	8,635	0	8,635	△1,131
	小 計	20,983,794	20,452,657	531,137	0	531,137	△143,705
合 計	56,524,059	54,879,566	1,644,493	41,856	1,602,637	157,721	

形 式 収 支＝歳入決算額－歳出決算額

実 質 収 支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

歳入決算額 56,524,059 千円から歳出決算額 54,879,566 千円を差し引いた形式収支は 1,644,493 千円である。このうち事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源 41,856 千円を差し引いた実質収支は、1,602,637 千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から、下水道事業特別会計を除く前年度の実質収支 1,444,916 千円を差し引いた単年度収支は、157,721 千円の黒字となっている。

2 財 政 分 析

(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
三 島 市	5.1	3.7	3.1	5.1	2.4
県下都市平均	6.9	6.5	6.2	7.2	6.6

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

※標準財政規模＝標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額

参考：実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は5.1%で前年度より1.4ポイント上回っている。

また、県下都市平均の6.9%と比べ1.8ポイント下回っている。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
三 島 市	83.3	81.9	82.1	81.4	81.6
県下都市平均	87.0	86.5	86.1	84.3	84.8

経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債)×100

参考：経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。一般的には、都市にあっては80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は83.3%で、前年度より1.4ポイント上回っている。

また、県下都市平均の87.0%と比べ3.7ポイント下回っている。

(3) 財政力指数

市の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
三 島 市	0.934	0.931	0.926	0.915	0.908
県下都市平均	0.891	0.892	0.891	0.888	0.884

参考：財政力指数は、単年度財政力指数の3年度間の平均値で、数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。「1」を超える団体は普通交付税不交付団体であって、通常水準を超えた行政活動が可能な余裕財源を保有していることになる。

本年度の財政力指数は 0.934 で、前年度より 0.003 ポイント上回り、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっている。

また、県下都市平均の 0.891 と比べ 0.043 ポイント上回っている。

(4) 公債費負担比率

一般財源に占める公債費の財政負担の状況を判断するために用いられる公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
三 島 市	13.2	13.4	14.4	14.1	14.7
県下都市平均	12.2	12.4	12.5	12.5	13.6

公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

参考：公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって、財政運営の硬直性を測る指標で、目安として、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は、13.2%で、前年度より 0.2 ポイント下回っている。

また、県下都市平均の 12.2% と比べ 1.0 ポイント上回っている。

※県下都市平均値については、各指標とも速報値であるので増減する場合がある。

3 その他

(1) 収入未済額について

最近3か年の市税等の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分		平成30年度 A	平成29年度 B	平成28年度	比較増減額 A-B	摘 要
一般会計	市 税	360,875	436,315	518,589	△75,440	
	市 税 以 外	1,687,492	529,102	1,481,005	1,158,390	市債、国庫補助金、 諸収入（返還金等） ほか
特別会計	国民健康保険税	612,970	718,814	845,306	△105,844	
	国民健康保険 税 以 外	71,454	205,703	151,587	△134,249	介護保険料、諸収入 （返還金）ほか
合 計		2,732,791	1,889,934	2,996,487	842,857	

収入未済額 2,732,791 千円は、前年度 1,889,934 千円に比べ 842,857 千円(44.6%)増加している。

(2) 不納欠損処分について

最近3か年の市税等の不納欠損処分の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分		平成30年度 A	平成29年度 B	平成28年度	比較増減額 A-B	摘 要
一般会計	市 税	56,719	47,868	35,709	8,851	
	市 税 以 外	4,815	2,807	4,067	2,008	保育園保育料ほか
特別会計	国民健康保険税	48,149	38,170	37,409	9,979	
	国民健康保険 税 以 外	13,245	13,554	15,220	△309	介護保険料ほか
合 計		122,928	102,399	92,405	20,529	

不納欠損処分量 122,928 千円は、前年度 102,399 千円に比べ 20,529 千円(20.0%)増加している。

(3) 市債について

最近5か年の市債の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市債借入額	千円 3,056,500	千円 3,342,700	千円 2,764,700	千円 3,664,600	千円 3,865,300
趨 勢 比	% 79.1	% 86.5	% 71.5	% 94.8	% 100.0
元利償還金	千円 3,390,926	千円 3,438,596	千円 3,636,397	千円 3,684,719	千円 3,688,888
借入現在高	千円 38,797,508	千円 38,832,914	千円 38,594,343	千円 39,082,002	千円 38,662,883
年度末市人口	人 109,965	人 110,505	人 111,239	人 111,483	人 111,616
市民1人当たり 市債借入額	円 27,795	円 30,249	円 24,854	円 32,871	円 34,630
市民1人当たり 元利償還金	円 30,836	円 31,117	円 32,690	円 33,052	円 33,050
市民1人当たり 借入現在高	円 352,817	円 351,413	円 346,950	円 350,565	円 346,392
1人当たり 借入現在高 県下都市平均	円 344,414	円 338,793	円 339,922	円 341,232	円 340,452

※ 趨勢比は、平成26年度市債借入額を100とした。

市債年度末現在高 38,797,508 千円は、前年度 38,832,914 千円に比べ 35,406 千円 (0.1%)減少している。

(4) 補助金について

本年度の補助金の支出状況は、次表のとおりである。

(単位 件・千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般会計	207	930,265	214	1,220,134	△7	△289,869
特別会計	0	0	2	317	△2	△317
合 計	207	930,265	216	1,220,451	△9	△290,186

※上記件数及び金額は、19節負担金補助及び交付金のうち負担金、交付金等を除く補助金のみの数字とした。
また、補助金のうち下水道事業補助金は除く。

本年度の補助金件数は 207 件、支出額 930,265 千円で、前年度に比べ 9 件、290,186 千円減少している。

第6 会計別決算審査の概要

1 一般会計

ア 決算の概要

決算の概要は次のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額 (内還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成30年度	37,125,812	37,646,462	35,540,265 (3,704)	61,534	2,048,367	95.7	94.4
平成29年度	37,247,770	37,534,712	36,522,491 (3,871)	50,675	965,417	98.1	97.3
比較増減	△121,958	111,750	△982,226 (△167)	10,859	1,082,950	△2.4	△2.9
増減率	△0.3	0.3	△2.7 (△4.3)	21.4	112.2	-	-

収入済額は35,540,265千円で、予算現額に対する執行率は95.7%となっており、前年度を2.4ポイント下回っていた。

収入済額は、前年度に比べ982,226千円(2.7%)減少していた。

増加した主なものは、市税297,036千円、繰越金118,626千円、地方交付税65,477千円であり、一方減少した主なものは、国庫支出金631,084千円、市債286,200千円、繰入金218,158千円であった。

調定額に対する収入率は94.4%で、前年度を2.9ポイント下回っていた。

不納欠損額は61,534千円で、前年度に比べ10,859千円(21.4%)増加していた。不納欠損額の主なものは、市税56,719千円で、全体の92.2%を占めていた。

収入未済額は2,048,367千円で、前年度に比べ1,082,950千円(112.2%)増加していた。収入未済額の主なものは、市債1,205,300千円で、全体の58.8%を占めていた。

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
平成30年度	37,125,812	34,426,909	1,581,474	1,117,429	92.7	1,113,356
平成29年度	37,247,770	35,731,336	399,756	1,116,678	95.9	791,155
比較増減	△121,958	△1,304,427	1,181,718	751	△3.2	322,201
増減率	△0.3	△3.7	295.6	0.1	-	40.7

支出済額は34,426,909千円で、予算現額に対する執行率は92.7%となっており、前年度を3.2ポイント下回っていた。

支出済額は、前年度に比べ1,304,427千円(3.7%)減少していた。

増加した主なものは、衛生費85,230千円、商工費55,232千円であり、一方、減少した主なものは、総務費475,640千円、民生費317,391千円であった。

翌年度繰越額は1,581,474千円で、前年度に比べ1,181,718千円(295.6%)増加していた。

不用額は1,117,429千円で、前年度に比べ751千円(0.1%)増加していた。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
A 歳入決算額	35,540,265	36,522,491	△982,226	△2.7
B 歳出決算額	34,426,909	35,731,336	△1,304,427	△3.7
C 歳入歳出差引額 (A-B)	1,113,356	791,155	322,201	40.7
D 翌年度へ繰り越すべき財源	41,856	21,081	20,775	98.5
E 実質収支額 (C-D)	1,071,500	770,074	301,426	39.1
歳入総額に対する割合 (E÷A)	3.0	2.1	0.9	-

歳入歳出差引額は1,113,356千円で、前年度に比べ322,201千円(40.7%)増加していた。

実質収支は1,071,500千円で、前年度に比べ301,426千円(39.1%)増加していた。

また、歳入決算額に対する割合は3.0%で、前年度を0.9ポイント上回っていた。

ウ 歳入の概要

財源別決算状況は次のとおりである。

歳入財源別決算状況 (単位 千円・比率 %)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市 税	17,789,179	50.1	17,492,143	47.9	297,036	1.7
	分担金及び負担金	373,699	1.0	371,442	1.0	2,257	0.6
	使用料及び手数料	658,121	1.9	655,311	1.8	2,810	0.4
	財 産 収 入	117,015	0.3	220,723	0.6	△103,708	△47.0
	寄 附 金	147,842	0.4	211,981	0.6	△64,139	△30.3
	繰 入 金	385,441	1.1	603,599	1.7	△218,158	△36.1
	繰 越 金	791,156	2.2	672,530	1.8	118,626	17.6
	諸 収 入	784,764	2.2	873,057	2.4	△88,293	△10.1
	小 計	21,047,217	59.2	21,100,786	57.8	△53,569	△0.3
依存財源	地 方 譲 与 税	243,112	0.7	244,695	0.7	△1,583	△0.6
	利子割交付金	35,978	0.1	35,482	0.1	496	1.4
	配当割交付金	68,528	0.2	88,564	0.2	△20,036	△22.6
	株式等譲渡所得割交付金	68,394	0.2	103,676	0.3	△35,282	△34.0
	地方消費税交付金	2,104,541	5.9	2,041,064	5.6	63,477	3.1
	ゴルフ場利用税交付金	43,046	0.1	45,398	0.1	△2,352	△5.2
	自動車取得税交付金	93,806	0.3	90,194	0.2	3,612	4.0
	地方特例交付金	90,816	0.3	77,673	0.2	13,143	16.9
	地 方 交 付 税	1,255,540	3.5	1,190,063	3.3	65,477	5.5
	交通安全対策特別交付金	21,917	0.1	22,486	0.1	△569	△2.5
	国 庫 支 出 金	5,123,200	14.4	5,754,284	15.7	△631,084	△11.0
	県 支 出 金	2,287,670	6.4	2,385,426	6.5	△97,756	△4.1
	市 債	3,056,500	8.6	3,342,700	9.2	△286,200	△8.6
	小 計	14,493,048	40.8	15,421,705	42.2	△928,657	△6.0
合 計	35,540,265	100.0	36,522,491	100.0	△982,226	△2.7	

(1) 歳入を自らの権限で収入することができる自主財源と、国を経由する財源等で自治体の裁量が制限されている依存財源に区分すると、構成比率は自主財源 59.2%、依存財源 40.8%となり自主財源は前年度を 1.4 ポイント上回っていた。

(2) 自主財源は 21,047,217 千円で、前年度と比べ 53,569 千円 (0.3%) 減少していた。これは主に、市税が 297,036 千円増加したものの、繰入金が 218,158 千円、財産収入が 103,708 千円減少したためである。

(3) 依存財源は 14,493,048 千円で、前年度と比べ 928,657 千円 (6.0%) 減少していた。これは主に、国庫支出金が 631,084 千円、市債が 286,200 千円減少したためである。

歳入款別決算状況は次のとおりである。

歳入款別決算状況 (単位 千円・比率 %)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	17,789,179	50.1	17,492,143	47.9	297,036	1.7
2 地 方 譲 与 税	243,112	0.7	244,695	0.7	△1,583	△0.6
3 利 子 割 交 付 金	35,978	0.1	35,482	0.1	496	1.4
4 配 当 割 交 付 金	68,528	0.2	88,564	0.2	△20,036	△22.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	68,394	0.2	103,676	0.3	△35,282	△34.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,104,541	5.9	2,041,064	5.6	63,477	3.1
7 ゴルフ場利用税交付金	43,046	0.1	45,398	0.1	△2,352	△5.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	93,806	0.3	90,194	0.2	3,612	4.0
9 地 方 特 例 交 付 金	90,816	0.3	77,673	0.2	13,143	16.9
10 地 方 交 付 税	1,255,540	3.5	1,190,063	3.3	65,477	5.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,917	0.1	22,486	0.1	△569	△2.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	373,699	1.0	371,442	1.0	2,257	0.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	658,121	1.9	655,311	1.8	2,810	0.4
14 国 庫 支 出 金	5,123,200	14.4	5,754,284	15.7	△631,084	△11.0
15 県 支 出 金	2,287,670	6.4	2,385,426	6.5	△97,756	△4.1
16 財 産 収 入	117,015	0.3	220,723	0.6	△103,708	△47.0
17 寄 附 金	147,842	0.4	211,981	0.6	△64,139	△30.3
18 繰 入 金	385,441	1.1	603,599	1.7	△218,158	△36.1
19 繰 越 金	791,156	2.2	672,530	1.8	118,626	17.6
20 諸 収 入	784,764	2.2	873,057	2.4	△88,293	△10.1
21 市 債	3,056,500	8.6	3,342,700	9.2	△286,200	△8.6
合 計	35,540,265	100.0	36,522,491	100.0	△982,226	△2.7

以下各款別に概要を述べると、次のとおりである。

1款 市税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	17,614,761	18,203,451	17,789,179	56,719	360,875	3,322	101.0	97.7
平成29年度	17,498,989	17,972,480	17,492,143	47,868	436,315	3,846	99.9	97.3
比較増減	115,772	230,971	297,036	8,851	△75,440	△524	1.1	0.4
増減率	0.7	1.3	1.7	18.5	△17.3	△13.6	-	-

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率			
市 民 税	8,403,064	8,090,405	312,659	3.9	35,918	202,626	2,968
固定資産税	7,236,158	7,253,029	△16,871	△0.2	17,308	127,348	226
軽自動車税	240,115	229,691	10,424	4.5	380	7,970	87
市たばこ税	609,285	618,602	△9,317	△1.5	0	0	0
都市計画税	1,300,557	1,300,416	141	0.0	3,113	22,931	41

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ297,036千円(1.7%)増加していた。これは主に、市たばこ税が9,317千円(1.5%)、固定資産税が16,871千円(0.2%)減少したものの、市民税が312,659千円(3.9%)、軽自動車税が10,424千円(4.5%)増加したためである。

市たばこ税が減少したのは主に、課税取引本数の減少や税率の低い加熱式たばこへの移行者の増加によるものである。

固定資産税が減少したのは主に、土地は評価替えによる価格の上昇、償却資産は構築物、工具器具及び備品等の設備投資が増加したものの、家屋が評価替えによる経年減価により減少したためである。

市民税が増加したのは主に、納税義務者数の増加により総所得額が増加したことにより個人市民税が、大企業を中心とした税割額の増収により法人市民税が、それぞれ増加したためである。

市税の歳入総額に占める割合は50.1%で、前年度を1.7ポイント上回っていた。

また、市民一人当たりの市税負担額は161,771円で、前年度に比べ3,478円増加していた。

不納欠損額は56,719千円で、前年度に比べ8,851千円(18.5%)増加していた。不納欠損額の主なものは、市民税35,918千円、固定資産税17,308千円であった。

収入未済額は360,875千円で、前年度に比べ75,440千円(17.3%)減少していた。収入未済額の主なものは、市民税202,626千円、固定資産税127,348千円であった。

なお、最近5か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

最近5か年の市税の収入状況 (単位 千円・比率 %)

項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
調定額	18,203,451	17,972,480	17,983,374	18,208,661	18,263,774
収入済額	17,789,179	17,492,143	17,433,299	17,539,835	17,409,501
収入未済額	360,875	436,315	518,589	634,920	798,759
収入率	97.7	97.3	96.9	96.3	95.3

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

2款 地方譲与税 (単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	245,001	243,112	243,112	0	0	0	99.2	100.0
平成29年度	255,001	244,695	244,695	0	0	0	96.0	100.0
比較増減	△10,000	△1,583	△1,583	0	0	0	3.2	0.0
増減率	△3.9	△0.6	△0.6	-	-	-	-	-

項別収入状況 (単位 千円・比率 %)

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率			
地方揮発油譲与税	70,195	70,903	△708	△1.0	0	0	0
自動車重量譲与税	172,917	173,792	△875	△0.5	0	0	0

国税として納付された自動車重量税、地方揮発油税等が一定の基準により譲与されるもので、収入済額は、前年度に比べ1,583千円(0.6%)減少していた。

3款 利子割交付金 (単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	30,000	35,978	35,978	0	0	0	119.9	100.0
平成29年度	40,000	35,482	35,482	0	0	0	88.7	100.0
比較増減	△10,000	496	496	0	0	0	31.2	0.0
増減率	△25.0	1.4	1.4	-	-	-	-	-

県税として納付された県民税利子割の一定額が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ496千円(1.4%)増加していた。

4款 配当割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	110,000	68,528	68,528	0	0	0	62.3	100.0
平成29年度	110,000	88,564	88,564	0	0	0	80.5	100.0
比較増減	0	△20,036	△20,036	0	0	0	△18.2	0.0
増減率	0.0	△22.6	△22.6	-	-	-	-	-

県税として納付された県民税配当割の一定額が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ20,036千円(22.6%)減少していた。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	100,000	68,394	68,394	0	0	0	68.4	100.0
平成29年度	120,000	103,676	103,676	0	0	0	86.4	100.0
比較増減	△20,000	△35,282	△35,282	0	0	0	△18.0	0.0
増減率	△16.7	△34.0	△34.0	-	-	-	-	-

県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一定額が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ35,282千円(34.0%)減少していた。

6款 地方消費税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	2,030,000	2,104,541	2,104,541	0	0	0	103.7	100.0
平成29年度	2,030,000	2,041,064	2,041,064	0	0	0	100.5	100.0
比較増減	0	63,477	63,477	0	0	0	3.2	0.0
増減率	0.0	3.1	3.1	-	-	-	-	-

県税として納付された地方消費税の一定額が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ63,477千円(3.1%)増加していた。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	50,000	43,046	43,046	0	0	0	86.1	100.0
平成29年度	50,000	45,398	45,398	0	0	0	90.8	100.0
比較増減	0	△2,352	△2,352	0	0	0	△4.7	0.0
増減率	0.0	△5.2	△5.2	-	-	-	-	-

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ2,352千円(5.2%)減少していた。

8 款 自動車取得税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	75,000	93,806	93,806	0	0	0	125.1	100.0
平成29年度	66,000	90,194	90,194	0	0	0	136.7	100.0
比較増減	9,000	3,612	3,612	0	0	0	△11.6	0.0
増減率	13.6	4.0	4.0	-	-	-	-	-

県税として納付された自動車取得税の一定額が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ3,612千円(4.0%)増加していた。

9 款 地方特例交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	76,000	90,816	90,816	0	0	0	119.5	100.0
平成29年度	74,000	77,673	77,673	0	0	0	105.0	100.0
比較増減	2,000	13,143	13,143	0	0	0	14.5	0.0
増減率	2.7	16.9	16.9	-	-	-	-	-

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ13,143千円(16.9%)増加していた。

10 款 地方交付税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	1,090,000	1,255,540	1,255,540	0	0	0	115.2	100.0
平成29年度	1,000,000	1,190,063	1,190,063	0	0	0	119.0	100.0
比較増減	90,000	65,477	65,477	0	0	0	△3.8	0.0
増減率	9.0	5.5	5.5	-	-	-	-	-

最近5か年の地方交付税の収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
普通交付税	1,061,744	997,521	980,411	1,240,333	1,192,247
特別交付税	193,796	192,542	198,448	209,842	216,930
合 計	1,255,540	1,190,063	1,178,859	1,450,175	1,409,177

国税として納付された所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ65,477千円(5.5%)増加していた。

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	25,000	21,917	21,917	0	0	0	87.7	100.0
平成29年度	26,000	22,486	22,486	0	0	0	86.5	100.0
比較増減	△1,000	△569	△569	0	0	0	1.2	0.0
増減率	△3.8	△2.5	△2.5	-	-	-	-	-

交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に対して交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ569千円(2.5%)減少していた。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	409,000	387,410	373,699	3,109	10,602	0	91.4	96.5
平成29年度	429,807	389,586	371,442	2,545	15,599	0	86.4	95.3
比較増減	△20,807	△2,176	2,257	564	△4,997	0	5.0	1.2
増減率	△4.8	△0.6	0.6	22.2	△32.0	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ2,257千円(0.6%)増加していた。これは主に、児童福祉費負担金の保育園保育料等の収入が2,103千円増加したためである。

不納欠損額は3,109千円で、前年度に比べ564千円(22.2%)増加していた。不納欠損額は、児童福祉費負担金の保育園保育料である。

収入未済額は10,602千円で、前年度に比べ4,997千円(32.0%)減少していた。収入未済額は、児童福祉費負担金の保育園保育料である。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	724,177	672,958	658,121	41	14,796	0	90.9	97.8
平成29年度	688,834	671,258	655,311	51	15,896	0	95.1	97.6
比較増減	35,343	1,700	2,810	△10	△1,100	0	△4.2	0.2
増減率	5.1	0.3	0.4	△19.6	△6.9	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率			
使 用 料	457,571	465,183	△7,612	△1.6	41	14,796	0
手 数 料	200,550	190,128	10,422	5.5	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ2,810千円(0.4%)増加していた。これは主に、駐車場使用料3,154千円、楽寿園使用料3,683千円、市営住宅使用料4,563千円等の減少により使用料が7,612千円減少したものの、少量排出事業者用指定ごみ袋の交付に係る事業系一般廃棄物処理手数料5,219千円の皆増、少量排出事業者制度の改正に伴う一般廃棄物処理手数料の4,302千円の増加等により清掃手数料が9,953千円増加したためである。

不納欠損額は41千円で、前年度に比べ10千円(19.6%)減少していた。不納欠損額

は、放課後児童クラブ使用料である。

収入未済額は14,796千円で、前年度に比べ1,100千円(6.9%)減少していた。収入未済額の主なものは、市営住宅使用料13,908千円、幼稚園保育料765千円である。

14款 国庫支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	5,503,151	5,439,876	5,123,200	0	316,676	0	93.1	94.2
平成29年度	5,997,908	5,883,275	5,754,284	0	128,991	0	95.9	97.8
比較増減	△494,757	△443,399	△631,084	0	187,685	0	△2.8	△3.6
増減率	△8.2	△7.5	△11.0	-	145.5	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率			
国庫負担金	4,179,406	4,072,577	106,829	2.6	0	0	0
国庫補助金	917,026	1,583,412	△666,386	△42.1	0	316,676	0
委託金	26,768	98,295	△71,527	△72.8	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ631,084千円(11.0%)減少していた。これは主に、都市再生整備計画事業総合交付金168,000千円、保育所等整備費交付金122,894千円、臨時福祉給付金事業費補助金245,383千円の皆減、学校施設環境改善交付金114,148千円等の減少があったことにより、国庫補助金が666,386千円減少したためである。

15款 県支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	2,386,473	2,305,312	2,287,670	0	17,642	0	95.9	99.2
平成29年度	2,484,045	2,386,909	2,385,426	0	1,483	0	96.0	99.9
比較増減	△97,572	△81,597	△97,756	0	16,159	0	△0.1	△0.7
増減率	△3.9	△3.4	△4.1	-	1,089.6	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率			
県負担金	1,582,124	1,501,782	80,342	5.3	0	0	0
県補助金	492,742	668,535	△175,793	△26.3	0	17,642	0
委託金	212,804	215,109	△2,305	△1.1	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ97,756千円(4.1%)減少していた。これは主に、商工振興費補助金の地域産業立地事業費補助金44,196千円の皆増等があったものの、児童福祉費補助金の認定こども園施設整備交付金131,346千円、都市計画費補助金の土地区画整理事業費補助金25,000千円の皆減等により、県補助金が175,793千円減少したためである。

16款 財産収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	124,094	117,015	117,015	0	0	0	94.3	100.0
平成29年度	138,799	220,726	220,723	0	3	0	159.0	99.9
比較増減	△14,705	△103,711	△103,708	0	△3	0	△64.7	0.1
増減率	△10.6	△47.0	△47.0	-	皆減	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率			
財産運用収入	26,808	25,672	1,136	4.4	0	0	0
財産売払収入	90,207	195,051	△104,844	△53.8	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ103,708千円(47.0%)減少していた。これは主に、普通財産売払収入96,190千円等の減少により、財産売払収入が104,844千円減少したためである。

17款 寄附金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	180,492	147,842	147,842	0	0	0	81.9	100.0
平成29年度	331,050	211,981	211,981	0	0	0	64.0	100.0
比較増減	△150,558	△64,139	△64,139	0	0	0	17.9	0.0
増減率	△45.5	△30.3	△30.3	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ64,139円(30.3%)減少していた。これは主に、ふるさと納税寄附金が27,244千円増加したものの、三島市土地開発公社寄附金が100,000千円皆減したためである。

18款 繰入金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	399,169	385,441	385,441	0	0	0	96.6	100.0
平成29年度	609,910	603,599	603,599	0	0	0	99.0	100.0
比較増減	△210,741	△218,158	△218,158	0	0	0	△2.4	0.0
増減率	△34.6	△36.1	△36.1	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ218,158千円(36.1%)減少していた。これは主に、財政調整基金繰入金204,000千円が減少し、職員退職手当基金繰入金20,000千円が皆減したためである。

19款 繰越金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	791,155	791,156	791,156	0	0	0	100.0	100.0
平成29年度	672,530	672,530	672,530	0	0	0	100.0	100.0
比較増減	118,625	118,626	118,626	0	0	0	0.0	0.0
増減率	17.6	17.6	17.6	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ118,626円(17.6%)増加していた。

20款 諸収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	799,039	908,523	784,764	1,665	122,476	382	98.2	86.4
平成29年度	889,497	992,173	873,057	211	118,930	25	98.2	88.0
比較増減	△90,458	△83,650	△88,293	1,454	3,546	357	0.0	△1.6
増減率	△10.2	△8.4	△10.1	689.1	3.0	1,428.0	-	-

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率			
延滞金加算金及び過料	42,145	46,970	△4,825	△10.3	0	0	0
市預金利子	83	153	△70	△45.8	0	0	0
雑 入	742,536	825,934	△83,398	△10.1	1,665	122,476	382

収入済額は、前年度に比べ88,293千円(10.1%)減少していた。これは主に、雑入が83,398千円減少したことによるものである。

雑入が減少したのは主に、勤労者住宅建設資金貸付金元金収入91,115千円が減少したためである。

不納欠損額は1,665千円で、前年度に比べ1,454千円(689.1%)増加していた。不納欠損の主なものは、生活保護法による返還金1,625千円である。

収入未済額は122,476千円で、前年度に比べ3,546千円(3.0%)増加していた。収入未済額の主なものは、生活保護法による返還金56,334千円、退職手当返還金44,496千円、老人医療費返還金9,800千円である。

21款 市債

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	4,363,300	4,261,800	3,056,500	0	1,205,300	0	70.1	71.7
平成29年度	3,735,400	3,590,900	3,342,700	0	248,200	0	89.5	93.1
比較増減	627,900	670,900	△286,200	0	957,100	0	△19.4	△21.4
増減率	16.8	18.7	△8.6	-	385.6	-	-	-

収入済額は3,056,500千円で、予算現額に対する執行率は70.1%となっていた。これは主に、施設整備事業等の一部を翌年度へ繰り越したことによる。

収入済額は、前年度に比べ286,200千円(8.6%)減少していた。これは主に、総務債が51,400千円、臨時財政対策債が129,400千円増加したものの、教育債が245,200千円、土木債が157,500千円減少したためである。

ウ 歳出の概要

歳出節別構成

(単位 千円・比率 %)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
人 件 費	6,815,614	19.7	6,917,871	19.3	△102,257	△1.5
うち職員給与費	5,243,979	15.2	5,335,026	14.9	△91,047	△1.7
年度末職員数	636(22)		636(19)		0(3)	-
需 用 費	1,523,210	4.4	1,419,293	4.0	103,917	7.3
委 託 料	3,118,122	9.1	3,100,727	8.7	17,395	0.6
工 事 請 負 費	1,601,396	4.7	2,002,254	5.6	△400,858	△20.0
公有財産購入費	516,291	1.5	647,549	1.8	△131,258	△20.3
負担金補助及び交付金	4,564,356	13.3	4,693,277	13.1	△128,921	△2.7
扶 助 費	8,392,660	24.4	8,244,619	23.1	148,041	1.8
貸 付 金	163,266	0.5	259,114	0.7	△95,848	△37.0
償還金利息及び割引料	3,581,676	10.4	3,563,808	10.0	17,868	0.5
投資及び出資金	135,400	0.4	0	0.0	135,400	皆増
積 立 金	425,234	1.2	633,306	1.8	△208,072	△32.9
繰 出 金	2,175,677	6.3	2,926,120	8.2	△750,443	△25.6
そ の 他	1,414,007	4.1	1,323,398	3.7	90,609	6.8
合 計	34,426,909	100.0	35,731,336	100.0	△1,304,427	△3.7
市民1人当たり所用額	313,072円	-	323,346円	-	△10,274円	△3.2

※人件費については、報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及び退職年金・貸金、職員給与費については、給料・職員手当等・共済費を対象とした。また年度末職員数の()は再任用短時間勤務職員数で外数である。

支出済額は、前年度に比べ1,304,427千円(3.7%)減少していた。これは主に、需用費が103,917千円、扶助費が148,041千円増加し、投資及び出資金が135,400千円皆増したものの、工事請負費が400,858千円、公有財産購入費が131,258千円、積立金が208,072千円、繰出金が750,443千円減少したためである。

繰出金が減少し投資及び出資金が皆増したのは、平成30年4月1日から下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、下水道事業繰出金が前年度は繰出金824,837千円に計上されていたものが、本年度は負担金補助及び交付金715,400千円、投資及び出資金135,400千円に予算体系が変更されたことによる。

市民1人当たり所用額は313,072円で、前年度に比べ10,274円(3.2%)減少している。

歳出款別決算状況は次のとおりである。

歳出款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議 会 費	261,244	0.8	263,380	0.7	△2,136	△0.8
2 総 務 費	3,456,425	10.0	3,932,065	11.0	△475,640	△12.1
3 民 生 費	12,282,852	35.7	12,600,243	35.3	△317,391	△2.5
4 衛 生 費	4,377,870	12.7	4,292,640	12.0	85,230	2.0
5 労 働 費	164,261	0.5	254,167	0.7	△89,906	△35.4
6 農 林 費	274,159	0.8	293,436	0.8	△19,277	△6.6
7 商 工 費	539,155	1.6	483,923	1.4	55,232	11.4
8 土 木 費	4,205,161	12.2	4,416,103	12.4	△210,942	△4.8
9 消 防 費	1,473,992	4.3	1,480,251	4.1	△6,259	△0.4
10 教 育 費	4,000,792	11.6	4,276,453	12.0	△275,661	△6.4
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
12 公 債 費	3,390,998	9.8	3,438,675	9.6	△47,677	△1.4
14 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	34,426,909	100.0	35,731,336	100.0	△1,304,427	△3.7

以下各款別に概要を述べると、次のとおりである。

1款 議会費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	265,504	261,244	0	4,260	98.4
平成29年度	267,678	263,380	0	4,298	98.4
比較増減	△2,174	△2,136	0	△38	0.0
増減率	△0.8	△0.8	-	△0.9	-

2款 総務費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	3,613,197	3,456,425	40,000	116,772	95.7
平成29年度	4,142,999	3,932,065	0	210,934	94.9
比較増減	△529,802	△475,640	40,000	△94,162	0.8
増減率	△12.8	△12.1	-	△44.6	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率		
総務管理費	2,167,742	2,493,158	△325,416	△13.1	40,000	60,767
徴 税 費	436,522	445,166	△8,644	△1.9	0	26,851
戸籍住民基本台帳費	174,986	177,164	△2,178	△1.2	0	9,089
選 挙 費	42,749	57,033	△14,284	△25.0	0	10,483
統計調査費	10,997	7,350	3,647	49.6	0	1,456
監査委員費	43,788	37,831	5,957	15.7	0	771
諸 費	579,641	714,363	△134,722	△18.9	0	7,355

支出済額は、前年度に比べ475,640千円(12.1%)減少していた。これは主に、総務管理費が325,416千円、諸費が134,722千円減少したためである。

総務管理費が減少したのは主に、財政調整基金積立金204,492千円、定年退職者数の減少により退職手当が121,675千円それぞれ減少したためである。

諸費が減少したのは主に、三島駅南口立体自転車等駐車場整備事業が132,548千円減少したためである。

翌年度繰越額40,000千円は、繰越明許費で豊かな暮らし空間創生事業費補助金である。

不用額は116,772千円で、この主なものは、総務管理費において寄附金に伴う謝礼品費が見込みを下回ったことによる、ふるさと納税推進事業謝礼品費等12,583千円、徴税費の税収入還付金等14,428千円である。

3款 民生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	12,636,989	12,282,852	0	354,137	97.2
平成29年度	12,938,372	12,600,243	0	338,129	97.4
比較増減	△301,383	△317,391	0	16,008	△0.2
増減率	△2.3	△2.5	-	4.7	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率		
社会福祉費	5,245,621	5,310,516	△64,895	△1.2	0	195,265
児童福祉費	5,315,914	5,624,722	△308,808	△5.5	0	144,269
生活保護費	1,701,177	1,636,725	64,452	3.9	0	13,944
災害救助費	60	110	△50	△45.5	0	90
国民年金事務費	20,080	28,170	△8,090	△28.7	0	569

支出済額は、前年度に比べ317,391千円(2.5%)減少していた。これは主に、児童福祉費が308,808千円、社会福祉費が64,895千円減少したためである。

児童福祉費が減少したのは主に、民間幼保連携型認定こども園の新設に伴う児童福祉施設整備費補助金333,260千円が前年度に終了したことにより皆減したためである。

社会福祉費が減少したのは主に、障害者施策推進事業において利用者実績等が増加したことにより117,796千円、介護保険繰出金21,481千円が増加したものの、経済対策臨時福祉給付金給付事業237,929千円が前年度に終了したことにより皆減したためである。

不用額は354,137千円で、この主なものは、児童福祉費において児童手当や児童扶養手当等が見込みを下回ったことによる児童福祉総務費57,136千円、社会福祉費において受給者等が見込みを下回ったことによる障害者施策推進事業費63,647千円、国民健康保険繰出金85,644千円である。

4款 衛生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	4,489,420	4,377,870	0	111,550	97.5
平成29年度	4,379,138	4,292,640	0	86,498	98.0
比較増減	110,282	85,230	0	25,052	△0.5
増減率	2.5	2.0	-	29.0	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率		
保健衛生費	3,214,413	3,162,051	52,362	1.7	0	88,344
清掃費	1,163,457	1,130,589	32,868	2.9	0	23,206

支出済額は、前年度に比べ85,230千円(2.0%)増加していた。保健衛生費が52,362千円、清掃費が32,868千円それぞれ増加している。

保健衛生費が増加したのは主に、三島駅南口公衆トイレ整備工事の完了により環境衛生費が19,228千円減少したものの、被保険者数の増加により後期高齢者医療費市負担金が32,652千円、子ども医療費の助成が対象を拡大したことに伴い、子ども医療費支給事業が27,051千円、後期高齢者医療繰出金が14,927千円増加したためである。

清掃費が増加したのは主に、新規最終処分場候補地選定業務委託料等により処理施設整備事業が3,169千円、電力料金の単価の上昇により光熱水費が8,899千円等の増加により、清掃センター管理費が12,134千円増加したためである。

不用額は111,550千円で、この主なものは、保健衛生費において出生数の減少等に伴い見込を下回ったことによる感染症予防費24,532千円、母子保健指導費34,640千円である。

5款 労働費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	170,495	164,261	0	6,234	96.3
平成29年度	281,076	254,167	0	26,909	90.4
比較増減	△110,581	△89,906	0	△20,675	5.9
増減率	△39.3	△35.4	-	△76.8	-

支出済額は、前年度に比べ89,906千円(35.4%)減少していた。これは主に、勤労者住宅建設資金貸付金が91,115千円、勤労者教育資金貸付金が4,974千円減少したためである。

不用額は6,234千円で、この主なものは、勤労者住宅建設資金貸付事業3,206千円等である。

6款 農林費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	295,915	274,159	10,819	10,937	92.6
平成29年度	309,446	293,436	3,280	12,730	94.8
比較増減	△13,531	△19,277	7,539	△1,793	△2.2
増減率	△4.4	△6.6	229.8	△14.1	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率		
農業費	140,051	170,181	△30,130	△17.7	10,819	6,160
林業費	13,595	10,478	3,117	29.7	0	870
土地改良事業費	120,513	112,777	7,736	6.9	0	3,907

支出済額は274,159千円で、予算現額に対する執行率は92.6%となっていた。これは主に、農業費において事業を翌年度に繰り越したためである。

支出済額は、前年度に比べ19,277千円(6.6%)減少していた。これは主に、土地改良事業費が7,736千円増加したものの、農業費が30,130千円減少したためである。

農業費が減少したのは主に、農業総務費において人件費等が28,780千円減少したためである。

翌年度繰越額10,819千円は全額繰越明許費で、農業費の経営体育成支援事業費補助金である。

不用額は10,937千円で、この主なものは、農業費において鳥獣被害防止総合対策事業費補助金の補助対象経費が見込みより下回ったこと等による農業振興費2,548千円、土地改良事業費において測量設計等業務委託料が見込みを下回ったこと等による土地改良施設維持管理事業費1,994千円である。

7款 商工費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	566,048	539,155	0	26,893	95.2
平成29年度	541,606	483,923	0	57,683	89.3
比較増減	24,442	55,232	0	△30,790	5.9
増減率	4.5	11.4	-	△53.4	-

支出済額は、前年度に比べ 55,232 千円（11.4%）増加していた。

商工費が増加したのは主に、観光費において歴史的風致活用国際観光支援事業 33,715 千円等が減少したものの、企業立地事業費補助金 88,392 千円等により商工業振興費が 91,880 千円増加したためである。

不用額は 26,893 千円で、この主なものは、経営革新事業費補助金及び空き店舗対策事業費補助金等において当初の見込みを下回ったことによる商工業振興費 10,389 千円、小口資金利子補給補助金等の利用者の減少による中小企業融資事業費 9,278 千円である。

8 款 土木費

（単位 千円・比率 %）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	4,614,289	4,205,161	300,601	108,527	91.1
平成 29 年度	4,699,762	4,416,103	180,251	103,408	94.0
比較増減	△85,473	△210,942	120,350	5,119	△2.9
増減率	△1.8	△4.8	66.8	5.0	-

項別支出状況

（単位 千円・比率 %）

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率		
土木管理費	382,638	404,872	△22,234	△5.5	0	4,573
道路橋梁費	862,867	836,912	25,955	3.1	212,794	36,769
河川費	90,626	123,610	△32,984	△26.7	40,931	5,469
都市計画費	2,460,299	2,690,916	△230,617	△8.6	46,876	59,539
住宅費	408,731	359,793	48,938	13.6	0	2,177

支出済額は 4,205,161 千円で、予算現額に対する執行率は 91.1%となっていた。

これは主に、道路橋梁費の道路新設改良費、河川費の河川改良費、都市計画費の補助街路事業費等において、翌年度へ事業を繰り越したためである。

支出済額は、前年度に比べ 210,942 千円（4.8%）減少していた。これは主に、住宅費が 48,938 千円増加したものの、都市計画費が 230,617 千円減少したためである。

都市計画費が減少したのは主に、土地区画整理事業費において三ツ谷工業団地土地区画整理事業区域内の公有財産購入費 32,079 千円が皆増したものの、三ツ谷工業団地土地区画整理事業負担金 300,000 千円が皆減したためである。

翌年度繰越額 300,601 千円は、全額繰越明許費で、一般市道整備事業 84,520 千円ほか 8 件である。

不用額は 108,527 千円で、この主なものは、道路新設改良費において市道整備予定量の変更等が生じたため費用が減少したことや、工事請負費及び測量設計等委託料の入札に伴う請負差金等による。

9 款 消防費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年 度	1,490,806	1,473,992	1,404	15,410	98.9
平成 29 年 度	1,495,357	1,480,251	2,282	12,824	99.0
比 較 増 減	△4,551	△6,259	△878	2,586	△0.1
増 減 率	△0.3	△0.4	△38.5	20.2	-

支出済額は、前年度に比べ 6,259 千円 (0.4%) 減少していた。これは主に、第 5 分団詰所建設工事の完成により 23,662 千円が皆減し、消防施設費が 12,303 千円減少したためである。

翌年度繰越額 1,404 千円は全額繰越明許費で、土砂災害ハザードマップ作成業務委託である。

不用額は 15,410 千円で、この主なものは、消防施設整備事業において第 3 分団詰所建設に係る用地買収の計画変更等による消防施設費 5,984 千円、住民啓発、教育事業における委託料等の仕様変更に伴い経費が見込みを下回ったこと等による防災費 8,852 千円である。

10 款 教育費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年 度	5,344,022	4,000,792	1,228,650	114,580	74.9
平成 29 年 度	4,659,087	4,276,453	213,943	168,691	91.8
比 較 増 減	684,935	△275,661	1,014,707	△54,111	△16.9
増 減 率	14.7	△6.4	474.3	△32.1	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率		
教育総務費	462,491	439,310	23,181	5.3	0	9,398
小学校費	494,474	473,269	21,205	4.5	792,345	16,553
中学校費	548,532	974,679	△426,147	△43.7	375,129	22,265
幼稚園費	487,818	480,409	7,409	1.5	0	24,819
社会教育費	1,090,546	1,000,661	89,885	9.0	61,176	25,182
保健体育費	916,931	908,125	8,806	1.0	0	16,363

支出済額は、前年度に比べ 275,661 千円（6.4%）減少していた。これは主に、社会教育費が 89,885 千円増加したものの、中学校費が 426,147 千円減少したためである。

社会教育費が増加したのは主に、市民文化会館費において修繕料 24,853 千円の増加、市民文化会館改修工事 37,000 千円、市民文化会館施設整備工事実施設計業務委託料 29,089 千円の皆増により市民文化会館整備事業が 87,850 千円増額したためである。

中学校費が減少したのは主に、学校管理費において北中学校南校舎改築工事が平成 28 年度から 3 年間の債務負担行為で実施され、平成 30 年度 7 月に工事が完了したことにより、北中学校改築事業が 562,422 千円減少したためである。

翌年度繰越額 1,228,650 千円は全額繰越明許費で、小学校教室等空調設備整備事業 733,247 千円、中学校教室等空調設備整備事業 375,129 千円、各小学校トイレ改修事業 59,098 千円、市民文化会館施設整備事業 61,176 千円である。

不用額は 114,580 千円で、この主なものは、学校管理費において工事の契約差金が生じたことなどによる小学校費及び中学校費等である。

1 1 款 災害復旧費

（単位 千円・比率 %）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	1	0	0	1	0.0
平成 29 年度	1	0	0	1	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0
増減率	-	-	-	-	-

1 2 款 公債費

（単位 千円・比率 %）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	3,425,680	3,390,998	0	34,682	99.0
平成 29 年度	3,471,849	3,438,675	0	33,174	99.0
比較増減	△46,169	△47,677	0	1,508	0.0
増減率	△1.3	△1.4	-	4.5	-

支出済額は、前年度に比べ 47,677 千円（1.4%）減少していた。これは主に、償還利子が 35,447 千円減少したためである。

最近5か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

年 度	元 金		利 子		諸 費		合 計		公債費 比率
	金 額	趨勢比	金 額	趨勢比	金 額	趨勢比	金 額	趨勢比	
平成30年度	3,091,906	96.6	299,047	61.3	45	97.8	3,390,998	91.9	8.8
平成29年度	3,104,129	97.0	334,511	68.6	35	76.1	3,438,675	93.2	9.3
平成28年度	3,252,360	101.6	384,054	78.8	45	97.8	3,636,459	98.6	10.7
平成27年度	3,245,482	101.4	439,561	90.1	44	95.7	3,685,087	99.9	11.3
平成26年度	3,201,644	100.0	487,628	100.0	46	100.0	3,689,318	100.0	10.8

※趨勢比は、平成26年度を100とした。

※利子の金額は一時借入金利子を含む。

1 4 款 予備費

本年度の予備費充用額は45,732千円で、この内訳は次のとおりである。

(単位 件・千円)

区 分	件 数	充用額	事 由
1 議 会 費	0	0	
2 総 務 費	10	13,904	三島駅南口立体自転車等駐車場追加工事外
3 民 生 費	3	3,106	青木保育園ブロック塀の緊急改修修繕外
4 衛 生 費	0	0	
5 労 働 費	0	0	
6 農 林 費	2	181	台風24号による山田川自然の里内の倒木等処理外
7 商 工 費	1	286	超音波洗浄器の緊急購入
8 土 木 費	13	8,733	台風24号による公園内施設の破損緊急修繕外
9 消 防 費	13	5,230	台風12号対応職員の時間外勤務手当外
10 教 育 費	18	14,292	台風21号による山中城跡公園内の倒木処理外
11 災 害 復 旧 費	0	0	
12 公 債 費	0	0	
合 計	60	45,732	

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳入

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	12,140,335	12,531,057	11,868,388	48,195	615,642	1,168	97.8	94.7
平成29年度	14,205,929	14,363,530	13,608,196	38,395	719,693	2,754	95.8	94.7
比較増減	△2,065,594	△1,832,473	△1,739,808	9,800	△104,051	△1,586	2.0	0.0
増減率	△14.5	△12.8	△12.8	25.5	△14.5	△57.6	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳入款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区分	決算額			
	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
国民健康保険税	2,696,360	2,644,196	52,164	2.0
使用料及び手数料	187	322	△135	△41.9
国庫支出金	0	2,349,166	△2,349,166	皆減
療養給付費等交付金	0	185,897	△185,897	皆減
前期高齢者交付金	0	3,739,972	△3,739,972	皆減
県支出金	7,684,428	629,867	7,054,561	1,120.0
共同事業交付金	0	2,702,643	△2,702,643	皆減
財産収入	8	41	△33	△80.5
繰入金	1,008,064	1,016,847	△8,783	△0.9
繰越金	385,245	242,462	142,783	58.9
諸収入	94,096	96,783	△2,687	△2.8
合計	11,868,388	13,608,196	△1,739,808	△12.8

収入済額は、前年度に比べ1,739,808千円(12.8%)減少していた。

これは主に、平成30年度の国民健康保険制度の改正により都道府県が財政運営の責任主体となり、予算体系が変更されたためである。

これに伴い、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金、県支出金のうち県負担金が皆減した。

また、県支出金のうち保険給付費等交付金が皆増し県補助金が増加となった。

不納欠損額は48,195千円で、前年度に比べ9,800千円(25.5%)増加していた。不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税47,821千円である。

収入未済額は615,642千円で、前年度に比べ104,051千円(14.5%)減少していた。収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税607,154千円である。

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
平成30年度	12,140,335	11,634,320	0	506,015	95.8	234,068
平成29年度	14,205,929	13,222,950	0	982,979	93.1	385,246
比較増減	△2,065,594	△1,588,630	0	△476,964	2.7	△151,178
増減率	△14.5	△12.0	—	△48.5	—	△39.2

歳出款別決算状況 (単位 千円・比率 %)

区分	決算額			
	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
総務費	181,114	185,419	△4,305	△2.3
保険給付費	7,505,212	7,861,438	△356,226	△4.5
国民健康保険事業費納付金	3,251,474	0	3,251,474	皆増
後期高齢者支援金	0	1,466,116	△1,466,116	皆減
前期高齢者納付金	0	5,426	△5,426	皆減
老人保健拠出金	0	29	△29	皆減
介護納付金	0	539,101	△539,101	皆減
共同事業拠出金	1	2,778,799	△2,778,798	△99.9
保健事業費	145,241	151,228	△5,987	△4.0
基金積立金	398,060	124,348	273,712	220.1
公債費	1	203	△202	△99.5
諸支出金	153,217	110,843	42,374	38.2
予備費	0	0	0	—
合計	11,634,320	13,222,950	△1,588,630	△12.0

支出済額は、前年度に比べ1,588,630千円(12.0%)減少していた。

これは主に、平成30年度の国民健康保険制度の改正により歳入同様、予算体系が変更されたため、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、老人保健拠出金、介護納付金が皆減し、国民健康保険事業費納付金が皆増した。

不用額は506,015千円で、この主なものは、一般被保険者療養給付費307,163千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
A 歳入決算額	11,868,388	13,608,196	△1,739,808
B 歳出決算額	11,634,320	13,222,950	△1,588,630
C 歳入歳出差引額 (A-B)	234,068	385,246	△151,178
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	234,068	385,246	△151,178

(2) 介護保険特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	7,597,925	7,741,752	7,670,302	12,229	60,074	853	101.0	99.1
平成29年度	7,394,802	7,522,437	7,468,077	11,158	44,862	1,660	101.0	99.3
比較増減	203,123	219,315	202,225	1,071	15,212	△807	0.0	△0.2
増減率	2.7	2.9	2.7	9.6	33.9	△48.6	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
平成30年度	7,597,925	7,398,630	0	199,295	97.4	271,672
平成29年度	7,394,802	7,213,621	0	181,181	97.5	254,456
比較増減	203,123	185,009	0	18,114	△0.1	17,216
増減率	2.7	2.6	—	10.0	—	6.8

収入済額は、前年度に比べ202,225千円(2.7%)増加していた。これは主に、第1号被保険者数の増加及び保険料の改定により介護保険料が158,537千円、標準給付費の増加により国庫負担金が59,172千円増加したためである。

不納欠損額は12,229千円で前年度に比べ1,071千円(9.6%)増加していた。不納欠損額は、全額介護保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は60,074千円で、前年度に比べ15,212千円(33.9%)増加していた。収入未済額の主なものは、介護保険料の普通徴収分40,885千円である。

支出済額は、前年度に比べ185,009千円(2.6%)増加していた。これは主に、介護サービス利用件数の増加により介護サービス給付費が148,324千円増加したためである。

不用額は199,295千円で、この主なものは、介護サービスの利用件数が見込みを下回ったことによる介護サービス給付費144,796千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
A 歳入決算額	7,670,302	7,468,077	202,225
B 歳出決算額	7,398,630	7,213,621	185,009
C 歳入歳出差引額 (A-B)	271,672	254,456	17,216
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	271,672	254,456	17,216

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	1,386,153	1,375,156	1,366,066	970	8,658	538	98.6	99.3
平成29年度	1,248,764	1,274,260	1,264,705	1,160	9,527	1,131	101.3	99.3
比較増減	137,389	100,896	101,361	△190	△869	△593	△2.7	0.0
増減率	11.0	7.9	8.0	△16.4	△9.1	△52.4	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
平成30年度	1,386,153	1,360,709	0	25,444	98.2	5,357
平成29年度	1,248,764	1,247,717	0	1,047	99.9	16,988
比較増減	137,389	112,992	0	24,397	△1.7	△11,631
増減率	11.0	9.1	—	2,330.2	—	△68.5

収入済額は、前年度に比べ101,361千円(8.0%)増加していた。これは主に、被保険者数の増加等に伴い、後期高齢者医療保険料が73,111千円増加したためである。

不納欠損額は970千円で前年度に比べ190千円(16.4%)減少していた。不納欠損額は、全額後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

収入未済額は8,658千円で、前年度に比べ869千円(9.1%)減少していた。収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

支出済額は、前年度に比べ112,992千円(9.1%)増加していた。これは主に、被保険者数の増加に伴い保険料が増加したことにより、後期高齢者医療広域連合納付金が113,439千円増加したためである。

不用額は25,444千円で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金24,610千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
A 歳入決算額	1,366,066	1,264,705	101,361
B 歳出決算額	1,360,709	1,247,717	112,992
C 歳入歳出差引額 (A-B)	5,357	16,988	△11,631
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	5,357	16,988	△11,631

(4) 墓園事業特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	5,012	15,675	15,625	0	50	0	311.8	99.7
平成29年度	5,587	13,735	13,702	0	33	0	245.2	99.8
比較増減	△575	1,940	1,923	0	17	0	66.6	△0.1
増減率	△10.3	14.1	14.0	—	51.5	—	—	—

歳出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
平成30年度	5,012	4,220	0	792	84.2	11,405
平成29年度	5,587	5,316	0	271	95.1	8,386
比較増減	△575	△1,096	0	521	△10.9	3,019
増減率	△10.3	△20.6	—	192.3	—	36.0

収入済額は、前年度に比べ1,923千円(14.0%)増加していた。これは主に、新規募集区画数の増加により墓所使用料が1,800千円増加したためである。

収入未済額は50千円で、前年度に比べ17千円(51.5%)増加していた。収入未済額は、全額墓園管理料である。

支出済額は、前年度に比べ1,096千円(20.6%)減少していた。これは主に、樹木等管理業務委託料の減少などにより墓園管理費が1,096千円減少したためである。

不用額は792千円で、この主なものは、墓園管理費691千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
A 歳入決算額	15,625	13,702	1,923
B 歳出決算額	4,220	5,316	△1,096
C 歳入歳出差引額 (A-B)	11,405	8,386	3,019
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	11,405	8,386	3,019

(5) 駐車場事業特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
平成30年度	69,410	63,413	63,413	0	0	0	91.4	100.0
平成29年度	68,821	70,178	70,178	0	0	0	102.0	100.0
比較増減	589	△6,765	△6,765	0	0	0	△10.6	0.0
増減率	0.9	△9.6	△9.6	—	—	—	—	—

歳出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
平成30年度	69,410	54,778	0	14,632	78.9	8,635
平成29年度	68,821	60,412	0	8,409	87.8	9,766
比較増減	589	△5,634	0	6,223	△8.9	△1,131
増減率	0.9	△9.3	—	74.0	—	△11.6

収入済額は、前年度に比べ6,765千円(9.6%)減少していた。これは主に、駐車場利用台数の減少により駐車場使用料が4,722千円減少したためである。

支出済額は、前年度に比べ5,634千円(9.3%)減少していた。これは主に、駐車場使用料の減少により一般会計繰出金が5,100千円減少したためである。

不用額は14,632千円で、この主なものは、一般会計繰出金9,000千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
A 歳入決算額	63,413	70,178	△6,765
B 歳出決算額	54,778	60,412	△5,634
C 歳入歳出差引額 (A-B)	8,635	9,766	△1,131
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	8,635	9,766	△1,131

3 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

当基金は、庁用物品の集中購入により用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられたもので、基金総額 2,000 千円で運用している。

貯蔵品受入額は 8,102 千円で、前年度の 8,156 千円に比べ 54 千円の減少、払出額は 7,427 千円で前年度の 7,056 千円に比べ 371 千円の増加となった。運用回転数は 3.7 回で、前年度より 0.2 回増加している。

剰余金 485 千円は棚卸益で、令和元年度に一般会計へ繰出しするものである。

(単位 千円)

年 度	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	貯蔵品	未払金	
平成30年度	2,000	7,427	3.7回	488	1,078	1,160	726	485
平成29年度	2,000	7,056	3.5回	494	603	1,246	343	146
平成28年度	2,000	7,681	3.8回	356	1,232	1,503	1,091	922

(2) 生活資金等貸付基金

当基金は、低所得者層の生活応急資金の貸付けを行うことを目的として設置されたもので、基金総額 17,068 千円で運用している。

貸付は 1 件、100 千円で、前年度と件数、金額ともに同様であった。

償還は 8 件（うち完済 0 件）、51 千円で、前年度の 14 件（うち完済 1 件）、111 千円に比べ件数で 6 件減少し、金額で 60 千円減少している。

年度末貸付件数は 91 件、貸付残高は 7,367 千円となり、前年度に比べ 49 千円の増加となっている。

(単位 件・千円)

年 度	基金総額	貸 付		償 還		不 納 欠 損 処 分		貸 付 残 高	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成30年度	17,068	1	100	0	51	0	0	91	7,367
平成29年度	17,068	1	100	1	111	0	0	90	7,318
平成28年度	17,068	4	400	1	271	0	0	90	7,330

※ 償還金の件数は、完済者数である。

(3) 土地開発基金

当基金は、公共用地取得事業の円滑な推進を図ることを目的に設置されたもので、基金総額 384,609 千円で運用している。

本年度、土地の取得及び処分は、行なわれていない。

本年度において未収金は生じていない。

未払金 618 千円は、令和元年度に一般会計へ繰り出される剰余金で、内訳は預金利子 1 千円及び土地貸付料 617 千円である。

(単位 m²・千円)

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		差 引 増 減	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
土 地	前年度繰越額	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0
	本年度取得額	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	本年度処分額	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	年度末残高	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0
貸 付 金	前年度繰越額	235,272		235,272		0	
	本年度貸付額	0		0		0	
	本年度償還額	0		0		0	
	年度末残高	235,272		235,272		0	
現金・預金		7,191		6,573		618	
未 収 金		0		0		0	
計		385,227		384,609		618	
未 払 金		618		628		△10	
基金総額		384,609		383,981		628	
計		385,227		384,609		618	

(4) 収入印紙等購入基金

当基金は、収入印紙及び静岡県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、基金総額 8,000 千円で運用している。

印紙・証紙受入額は 76,537 千円で、前年度の 84,738 千円に比べ 8,201 千円減少した。払出額は 71,340 千円で、前年度の 77,860 千円に比べ、6,520 千円の減少となった。

運用回転数は 8.9 回で、前年度より 0.8 回減少した。

剰余金 1,352 千円は売りさばき手数料で、令和元年度に一般会計へ繰出しするものである。

(単位 千円)

区 分	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	印紙・証紙	未払金	
平成30年度	8,000	71,340	8.9回	68	4,087	5,197	1,352	1,352
平成29年度	8,000	77,860	9.7回	77	2,172	6,878	1,127	1,127
平成28年度	8,000	70,642	8.8回	0	2,100	5,900	0	0

4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された公有財産・物品・債権及び基金について関係帳簿等と照合により審査した結果、いずれも適正に表示されていることが認められた。

本調書の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	平成30年度末現在	平成29年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 土 地	3,127,176㎡	3,129,929㎡	△2,753㎡	
(2) 建 物	320,701㎡	348,262㎡	△27,561㎡	
(3) 物権（地上権）	6,780㎡	6,820㎡	△40㎡	
(4) 山 林	388,217㎡	397,543㎡	△9,326㎡	
(5) 山 林 （立木蓄積量）	8,752㎥	8,926㎥	△174㎥	
(6) 有 価 証 券	1,024千円	1,024千円	0千円	
(7) 出資による権利	183,314千円	183,314千円	0千円	

(2) 物 品

区 分	平成30年度末現在	平成29年度末現在	差引増減	摘 要
乗 用 車 ほ か	1,182点	1,194点	△12点	

(3) 債 権

(単位 千円)

区 分	平成30年度末現在	平成29年度末現在	差引増減	摘 要
育英奨学金貸付金	195,943	191,258	4,685	貸付金

(4) 基金

(単位 千円)

区 分	平成30年度末現在	平成29年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 遠藤奨学基金	6,756	6,756	0	
(2) 教育施設整備基金	21,272	21,069	203	基金利子 3 寄附金 200
(3) 用品調達基金	2,000	2,000	0	
(4) 生活資金等貸付基金	17,068	17,068	0	
(5) 収入印紙等購入基金	8,000	8,000	0	
(6) 土地開発基金	384,609	383,981	628	土地貸付料 625 基金利子 3
(7) 佐野郷土振興基金	50,000	50,000	0	
(8) 福祉基金	6,818	7,366	△548	基金利子 1 寄附金 1,051 取り崩し △1,600
(9) 養護老人ホーム整備基金	56,768	56,760	8	基金利子 8
(10) 財政調整基金	1,390,993	1,390,859	134	基金利子 134 積立金 322,000 取り崩し △322,000
(11) 庁舎建設基金	1,281,422	1,181,288	100,134	基金利子 134 積立金 100,000
(12) ふるさと創生基金	25,500	32,113	△6,613	基金利子 4 取り崩し △6,617
(13) 減債基金	0	0	0	
(14) ふるさとの水と土保全対策基金	10,936	10,934	2	基金利子 2
(15) スポーツ推進基金	3,987	3,987	0	
(16) 職員退職手当基金	2,053	2,053	0	
(17) ふるさとの緑保全基金	12,403	10,708	1,695	基金利子 1 寄附金 1,694
(18) ガーデンシティ推進基金	1,227	1,227	0	
(19) 国民健康保険運営基金	387,225	131,347	255,878	基金利子 8 積立金 398,052 取り崩し △142,182
(20) 介護保険運営基金	450,141	320,521	129,620	基金利子 16 積立金 177,038 取り崩し △47,434
(21) 駐車場運営基金	91	91	0	
合 計	4,119,269	3,638,128	481,141	

5 む す び

平成 30 年度における一般会計・特別会計の決算の概要及び基金の運用状況は、前述したとおりであるが、総括的考察は次のとおりである。

平成 30 年度は、三ツ谷工業団地の造成完了と企業誘致、三島駅南口再開発の二つを最重要施策と捉えるとともに、防災・福祉・教育など市民一人ひとりの安全・安心に直結する施策の着実な推進を図るべく基本方針を定め、三島が次のステージに向かって大きく飛躍するための、バランス重視の予算編成を行い、市政の運営が進められた。

一般会計及び特別会計における歳入総額は 56,524,059 千円、歳出総額は 54,879,566 千円となり、前年度に比べ歳入は 5,703,298 千円 (9.2%) 減少し、歳出は 5,689,897 千円 (9.4%) 減少している。

予算に対する執行率は、歳入は 96.9%、歳出は 94.1% となり、前年度に比べ歳入は 0.9 ポイント、歳出は 1.1 ポイント低下しているが、翌年度へ繰り越された事業を除いて、概ね予定どおりの執行と認められた。

歳入・歳出差引額の 1,644,493 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 41,856 千円を控除した実質収支は 1,602,637 千円で、前年度実質収支 1,444,916 千円に比べ 157,721 千円 (10.9%) 増加した。

当年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計 301,426 千円等の黒字であった一方、国民健康保険特別会計 151,178 千円、後期高齢者医療特別会計 11,631 千円等の赤字となり、総額で 157,721 千円の黒字となった。

なお、補助金については、本年度の件数は 207 件で前年度 216 件に比べ 9 件 (4.2%) 減少し、支出額も 930,265 千円で前年度 1,220,451 千円と比べ 290,186 千円 (23.8%) 減少している。これは、本年度対象となる施設整備が無かった児童福祉施設整備費補助金 333,260 千円が皆減したことがその主な理由であり、大方の補助金が前年度と同様の支出がされていたことからすると、選択と集中による各補助金ごとの精査については改めて求めたい。更に、補助事業の実施に当たっては、高い透明性と公平性が求められ、説明責任を担保することが重要であるため、本年 4 月に策定した「三島市補助金ガイドライン」を踏まえ、更なる適正化と透明性、公平性の確保に努められたい。

また、財政調整基金については、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するためのものであり、経済不況等により大幅に税収が減少したり、災害の発生等により多額の経費が必要となったりするなどの不測の事態に備え積み立てておくものであるが、国内外の経済を取り巻く状況が不透明感を増す中、また、地震や風水害などの大規模災害の発生が危惧されている中にあるのは、厳しい財政状況ではあるが、目標を掲げその達成に向けて積立てを行い、財政力の確保に努めることを要望するものである。

本市の財政状況を財政指標から捉えてみると、公債費負担比率が改善傾向にあるものの、経常収支比率や財政力指数などは依然として厳しい状況にあると言わざるを得ず、今後ますます財政需要が増大する中においては、財政規律に配慮しつつ、中長期的視点に立った健全な財政運営に向けたさらなる取組みが求められていると考えられる。

景気動向の先行きについて、令和元年 7 月の政府「月例経済報告」では「景気は輸出を中

心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」とされているが、本市の財政見通しについては、歳入は市税収入の大幅な増加が期待できない一方、歳出は扶助費などの増加や老朽化する公共施設の改修・更新への対応が必要となることから、より一層収支の均衡を保つことが難しくなるものと見込まれている。

また、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）が改正され、内部統制制度の創設や監査制度の充実強化が図られたことは、人口減少社会においても行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供してゆくため、適正な事務処理の確保や組織・運営の合理化が、これまで以上に求められていることの現れである。

市政運営に当たっては、全ての職員が本市を取り巻く現状と課題を十分に認識し、これまで以上に危機意識と責任感を持ちながら今後の取組みを進めていくことが重要となっていくであろうことからすると、将来にわたり安定して質の高い行政サービスを提供していくため徹底した事業の精査や見直し、一層の歳入の確保等の取組みを更なる創意工夫と責任をもって、積極的に推進するよう期待するものである。

付表 1

平成30年度 一般会計歳入予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款 別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額に含まれる還付未済額
	金額	構成比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	調定対比	金額	予算対比	調定対比	金額	予算対比	調定対比	
1 市税	17,614,761,000	47.4	18,203,450,748	48.4	103.3	17,789,178,413	50.1	101.0	97.7	56,719,056	0.3	0.3	360,875,559	2.0	2.0	3,322,280
2 地方譲与税	245,001,000	0.7	243,112,000	0.6	99.2	243,112,000	0.7	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
3 利子割交付金	30,000,000	0.1	35,978,000	0.1	119.9	35,978,000	0.1	119.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
4 配当割交付金	110,000,000	0.3	68,528,000	0.2	62.3	68,528,000	0.2	62.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000,000	0.3	68,394,000	0.2	68.4	68,394,000	0.2	68.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
6 地方消費税交付金	2,030,000,000	5.5	2,104,541,000	5.6	103.7	2,104,541,000	5.9	103.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
7 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	0.1	43,046,360	0.1	86.1	43,046,360	0.1	86.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
8 自動車取得税交付金	75,000,000	0.2	93,806,000	0.3	125.1	93,806,000	0.3	125.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
9 地方特例交付金	76,000,000	0.2	90,816,000	0.2	119.5	90,816,000	0.3	119.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
10 地方交付税	1,090,000,000	2.9	1,255,540,000	3.3	115.2	1,255,540,000	3.5	115.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11 交通安全対策特別交付金	25,000,000	0.1	21,917,000	0.1	87.7	21,917,000	0.1	87.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
12 分担金及び負担金	409,000,000	1.1	387,410,017	1.0	94.7	373,698,967	1.1	91.4	96.5	3,109,400	0.8	0.8	10,601,650	2.6	2.7	0
13 使用料及び手数料	724,177,000	1.9	672,957,574	1.8	92.9	658,121,030	1.9	90.9	97.8	40,500	0.0	0.0	14,796,044	2.0	2.2	0
14 国庫支出金	5,503,151,000	14.8	5,439,875,931	14.5	98.9	5,123,199,931	14.3	93.1	94.2	0	0.0	0.0	316,676,000	5.8	5.8	0
15 県支出金	2,386,473,000	6.4	2,305,312,420	6.1	96.6	2,287,670,420	6.4	95.9	99.2	0	0.0	0.0	17,642,000	0.7	0.8	0
16 財産収入	124,094,000	0.3	117,014,903	0.3	94.3	117,014,903	0.3	94.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
17 寄付金	180,492,000	0.5	147,842,257	0.4	81.9	147,842,257	0.4	81.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
18 繰入金	399,169,000	1.1	385,441,159	1.0	96.6	385,441,159	1.1	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
19 繰越金	791,155,510	2.1	791,155,604	2.1	100.0	791,155,604	2.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
20 諸収入	799,039,000	2.2	908,522,693	2.4	113.7	784,763,858	2.2	98.2	86.4	1,664,684	0.2	0.2	122,476,151	15.3	13.5	382,000
21 市債	4,363,300,000	11.8	4,261,800,000	11.3	97.7	3,056,500,000	8.6	70.1	71.7	0	0.0	0.0	1,205,300,000	27.6	28.3	0
歳入合計	37,125,812,510	100.0	37,646,461,666	100.0	101.4	35,540,264,902	100.0	95.7	94.4	61,533,640	0.2	0.2	2,048,367,404	5.5	5.4	3,704,280
前年度	37,247,770,000	100.0	37,534,711,561	100.0	100.8	36,522,491,431	100.0	98.1	97.3	50,674,647	0.1	0.1	965,417,125	2.6	2.6	3,871,642
比較増減	△121,957,490		111,750,105		0.6	△982,226,529		△2.4	△2.9	10,858,993	0.1	0.1	1,082,950,279	2.9	2.8	△167,362
前年度対比	99.7		100.3			97.3				121.4			212.2			95.7

(注) ()内は特別土地保有税徴収猶予額で、内数字である。

付表 2

一般会計歳入決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	平成30年度				平成29年度				前年度対比	
	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	増減額	伸率
1 市税	17,789,178,413	50.1	101.0	97.7	17,492,142,835	47.9	99.9	97.3	297,035,578	101.7
2 地方譲与税	243,112,000	0.7	99.2	100.0	244,695,000	0.7	96.0	100.0	△1,583,000	99.4
3 利子割交付金	35,978,000	0.1	119.9	100.0	35,482,000	0.1	88.7	100.0	496,000	101.4
4 配当割交付金	68,528,000	0.2	62.3	100.0	88,564,000	0.2	80.5	100.0	△20,036,000	77.4
5 株式等譲渡所得割交付金	68,394,000	0.2	68.4	100.0	103,676,000	0.3	86.4	100.0	△35,282,000	66.0
6 地方消費税交付金	2,104,541,000	5.9	103.7	100.0	2,041,064,000	5.6	100.5	100.0	63,477,000	103.1
7 ゴルフ場利用税交付金	43,046,360	0.1	86.1	100.0	45,397,800	0.1	90.8	100.0	△2,351,440	94.8
8 自動車取得税交付金	93,806,000	0.3	125.1	100.0	90,194,000	0.2	136.7	100.0	3,612,000	104.0
9 地方特例交付金	90,816,000	0.3	119.5	100.0	77,673,000	0.2	105.0	100.0	13,143,000	116.9
10 地方交付税	1,255,540,000	3.5	115.2	100.0	1,190,063,000	3.3	119.0	100.0	65,477,000	105.5
11 交通安全対策特別交付金	21,917,000	0.1	87.7	100.0	22,486,000	0.1	86.5	100.0	△569,000	97.5
12 分担金及び負担金	373,698,967	1.1	91.4	96.5	371,442,185	1.0	86.4	95.3	2,256,782	100.6
13 使用料及び手数料	658,121,030	1.9	90.9	97.8	655,310,746	1.8	95.1	97.6	2,810,284	100.4
14 国庫支出金	5,123,199,931	14.3	93.1	94.2	5,754,284,459	15.7	95.9	97.8	△631,084,528	89.0
15 県支出金	2,287,670,420	6.4	95.9	99.2	2,385,426,408	6.5	96.0	99.9	△97,755,988	95.9
16 財産収入	117,014,903	0.3	94.3	100.0	220,723,626	0.6	159.0	99.9	△103,708,723	53.0
17 寄付金	147,842,257	0.4	81.9	100.0	211,980,488	0.6	64.0	100.0	△64,138,231	69.7
18 繰入金	385,441,159	1.1	96.6	100.0	603,599,067	1.7	99.0	100.0	△218,157,908	63.9
19 繰越金	791,155,604	2.2	100.0	100.0	672,530,135	1.8	100.0	100.0	118,625,469	117.6
20 諸収入	784,763,858	2.2	98.2	86.4	873,056,682	2.4	98.2	88.0	△88,292,824	89.9
21 市債	3,056,500,000	8.6	70.1	71.7	3,342,700,000	9.2	89.5	93.1	△286,200,000	91.4
歳入合計	35,540,264,902	100.0	95.7	94.4	36,522,491,431	100.0	98.1	97.3	△982,226,529	97.3

付表 3

平成30年度 一般会計歳出予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款別	予 算 現 額							支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	当初予算額	補 正 予 算 額		継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用 増減額	計	構成比	金 額	構成比	執行率	繰越明許費 及 び 事故繰越し	金 額	構成比	予 算 現 額 対比率
		金 額	当 初 予算対比											
1 議会費	266,246,000	△ 742,000	△0.3	0	0	265,504,000	0.7	261,243,888	0.8	98.4	0	4,260,112	0.4	1.6
2 総務費	3,497,993,000	101,301,000	2.9	0	13,902,600	3,613,196,600	9.8	3,456,424,712	10.0	95.7	40,000,000	116,771,888	10.5	3.2
3 民生費	12,224,405,000	409,478,000	3.3	0	3,106,307	12,636,989,307	34.0	12,282,852,345	35.7	97.2	0	354,136,962	31.7	2.8
4 衛生費	4,429,486,000	59,934,000	1.4	0	0	4,489,420,000	12.1	4,377,869,906	12.7	97.5	0	111,550,094	10.0	2.5
5 労働費	170,495,000	0	0.0	0	0	170,495,000	0.5	164,261,048	0.5	96.3	0	6,233,952	0.6	3.7
6 農林費	299,000,000	△ 6,546,000	△2.2	3,280,000	180,900	295,914,900	0.8	274,159,284	0.8	92.6	10,819,000	10,936,616	1.0	3.7
7 商工費	537,321,000	28,440,000	5.3	0	286,200	566,047,200	1.5	539,154,662	1.6	95.2	0	26,892,538	2.4	4.8
8 土木費	4,216,773,000	208,534,000	4.9	180,250,510	8,732,436	4,614,289,946	12.4	4,205,160,838	12.2	91.1	300,601,000	108,528,108	9.7	2.4
9 消防費	1,511,927,000	△ 28,634,000	△1.9	2,282,000	5,231,376	1,490,806,376	4.0	1,473,992,425	4.3	98.9	1,404,000	15,409,951	1.4	1.0
10 教育費	3,990,673,000	1,125,114,000	28.2	213,943,000	14,291,763	5,344,021,763	14.4	4,000,792,114	11.6	74.9	1,228,650,000	114,579,649	10.3	2.1
11 災害復旧費	1,000	0	0.0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0	100.0
12 公債費	3,425,680,000	0	0.0	0	0	3,425,680,000	9.2	3,390,998,015	9.8	99.0	0	34,681,985	3.1	1.0
14 予備費	30,000,000	229,178,000	763.9	0	△45,731,582	213,446,418	0.6	0	0.0	0.0	0	213,446,418	19.1	100.0
歳出合計	34,600,000,000	2,126,057,000	6.1	399,755,510	0	37,125,812,510	100.0	34,426,909,237	100.0	92.7	1,581,474,000	1,117,429,273	100.2	3.0
前年度	34,750,000,000	1,127,594,000	3.2	1,370,176,000	0	37,247,770,000	100.0	35,731,335,827	100.0	95.9	399,755,510	1,116,678,663	100.0	3.0
比較増減	△150,000,000	998,463,000	2.9	△970,420,490	0	△121,957,490		△1,304,426,590		△3.2	1,181,718,490	750,610		0.0
前年度対比	99.6	188.5		29.2		99.7		96.3			395.6	100.1		

附表 4

一般会計歳出決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	平成30年度					平成29年度					支出済額前年度対比	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	増減	伸率
1 議会費	261,243,888	0	4,260,112	98.4	0.8	263,379,914	0	4,298,086	98.4	0.7	△2,136,026	99.2
2 総務費	3,456,424,712	40,000,000	116,771,888	95.7	10.0	3,932,065,064	0	210,934,096	94.9	11.0	△475,640,352	87.9
3 民生費	12,282,852,345	0	354,136,962	97.2	35.7	12,600,243,101	0	338,129,111	97.4	35.3	△317,390,756	97.5
4 衛生費	4,377,869,906	0	111,550,094	97.5	12.7	4,292,640,072	0	86,498,121	98.0	12.0	85,229,834	102.0
5 労働費	164,261,048	0	6,233,952	96.3	0.5	254,167,350	0	26,908,650	90.4	0.7	△89,906,302	64.6
6 農林費	274,159,284	10,819,000	10,936,616	92.6	0.8	293,435,956	3,280,000	12,729,984	94.8	0.8	△19,276,672	93.4
7 商工費	539,154,662	0	26,892,538	95.2	1.6	483,922,564	0	57,682,620	89.3	1.4	55,232,098	111.4
8 土木費	4,205,160,838	300,601,000	108,528,108	91.1	12.2	4,416,102,841	180,250,510	103,408,645	94.0	12.4	△210,942,003	95.2
9 消防費	1,473,992,425	1,404,000	15,409,951	98.9	4.3	1,480,251,096	2,282,000	12,824,079	99.0	4.1	△6,258,671	99.6
10 教育費	4,000,792,114	1,228,650,000	114,579,649	74.9	11.6	4,276,452,673	213,943,000	168,691,393	91.8	12.0	△275,660,559	93.6
11 災害復旧費	0	0	1,000	0.0	0.0	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
12 公債費	3,390,998,015	0	34,681,985	99.0	9.8	3,438,675,196	0	33,173,804	99.0	9.6	△47,677,181	98.6
14 予備費	0	0	213,446,418	0.0	0.0	0	0	61,399,074	0.0	0.0	0	—
歳出合計	34,426,909,237	1,581,474,000	1,117,429,273	92.7	100.0	35,731,335,827	399,755,510	1,116,678,663	95.9	100.0	△1,304,426,590	96.3

付表 5

一般会計歳出節別決算状況表

(単位:円, %)

区 分 節 別	平成 30 年度					平成 29年度		前年度決算額対比	
	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額	構成比	増減額	伸率
1 報酬	386,626,601	366,162,366	1.1	0	20,464,235	377,039,895	1.1	△10,877,529	97.1
2 給料	2,383,447,706	2,375,393,309	6.9	0	8,054,397	2,360,831,048	6.6	14,562,261	100.6
3 職員手当等	1,899,260,079	1,863,174,142	5.4	0	36,085,937	1,976,865,787	5.5	△113,691,645	94.2
4 共済費	1,027,542,821	1,005,411,525	2.9	0	22,131,296	997,328,681	2.8	8,082,844	100.8
5 災害補償費	1,421,358	1,390,358	0.0	0	31,000	4,613,418	0.0	△3,223,060	30.1
6 恩給及び退職年金	0	0	0.0	0	0	263,617	0.0	△263,617	0.0
7 賃金	1,261,359,389	1,204,082,620	3.5	0	57,276,769	1,200,929,353	3.4	3,153,267	100.3
8 報償費	181,180,859	161,295,238	0.5	0	19,885,621	144,214,301	0.4	17,080,937	111.8
9 旅費	29,117,963	23,049,288	0.1	10,000	6,058,675	23,904,771	0.1	△855,483	96.4
10 交際費	1,205,000	872,651	0.0	0	332,349	782,624	0.0	90,027	111.5
11 需用費	1,585,825,702	1,523,210,169	4.4	0	62,615,533	1,419,292,931	4.0	103,917,238	107.3
12 役務費	378,457,112	348,410,838	1.0	98,000	29,948,274	340,686,939	0.9	7,723,899	102.3
13 委託料	3,275,447,950	3,118,122,350	9.1	37,027,640	120,297,960	3,100,726,899	8.7	17,395,451	100.6
14 使用料及び賃借料	502,956,900	494,250,415	1.4	0	8,706,485	489,513,820	1.4	4,736,595	101.0
15 工事請負費	3,016,851,740	1,601,396,400	4.7	1,375,167,000	40,288,340	2,002,253,840	5.6	△400,857,440	80.0
16 原材料費	16,911,228	15,591,676	0.0	0	1,319,552	16,243,449	0.0	△651,773	96.0
17 公有財産購入費	613,741,596	516,291,299	1.5	87,648,911	9,801,386	647,548,700	1.8	△131,257,401	79.7
18 備品購入費	146,791,149	142,331,095	0.4	0	4,460,054	141,529,703	0.4	801,392	100.6
19 負担金補助及び交付金	4,708,222,786	4,564,356,324	13.3	50,819,000	93,047,462	4,693,276,703	13.1	△128,920,379	97.3
20 扶助費	8,580,546,530	8,392,659,944	24.4	0	187,886,586	8,244,618,932	23.1	148,041,012	101.8
21 貸付金	172,280,000	163,265,819	0.5	0	9,014,181	259,114,159	0.7	△95,848,340	63.0
22 補償補填及び賠償金	280,151,127	223,840,357	0.6	30,703,449	25,607,321	161,873,021	0.4	61,967,336	138.3
23 償還金利子及び割引料	3,630,961,496	3,581,675,457	10.4	0	49,286,039	3,563,808,308	10.0	17,867,149	100.5
24 投資及び出資金	135,400,000	135,400,000	0.4	0	0	0	0.0	135,400,000	-
25 積立金	429,279,000	425,233,641	1.2	0	4,045,359	633,306,437	1.8	△208,072,796	67.1
26 寄付金	1,889,000	1,888,600	0.0	0	400	1,887,600	0.0	1,000	100.1
27 公課費	2,499,000	2,476,500	0.0	0	22,500	2,761,100	0.0	△284,600	89.7
28 繰出金	2,262,992,000	2,175,676,856	6.3	0	87,315,144	2,926,119,791	8.2	△750,442,935	74.4
29 予備費	213,446,418	0	0.0	0	213,446,418	0	0.0	0	-
歳出合計	37,125,812,510	34,426,909,237	100.0	1,581,474,000	1,117,429,273	35,731,335,827	100.0	△1,304,426,590	96.3

付表 6

平成30年度歳入歳出純計決算状況

(単位:円)

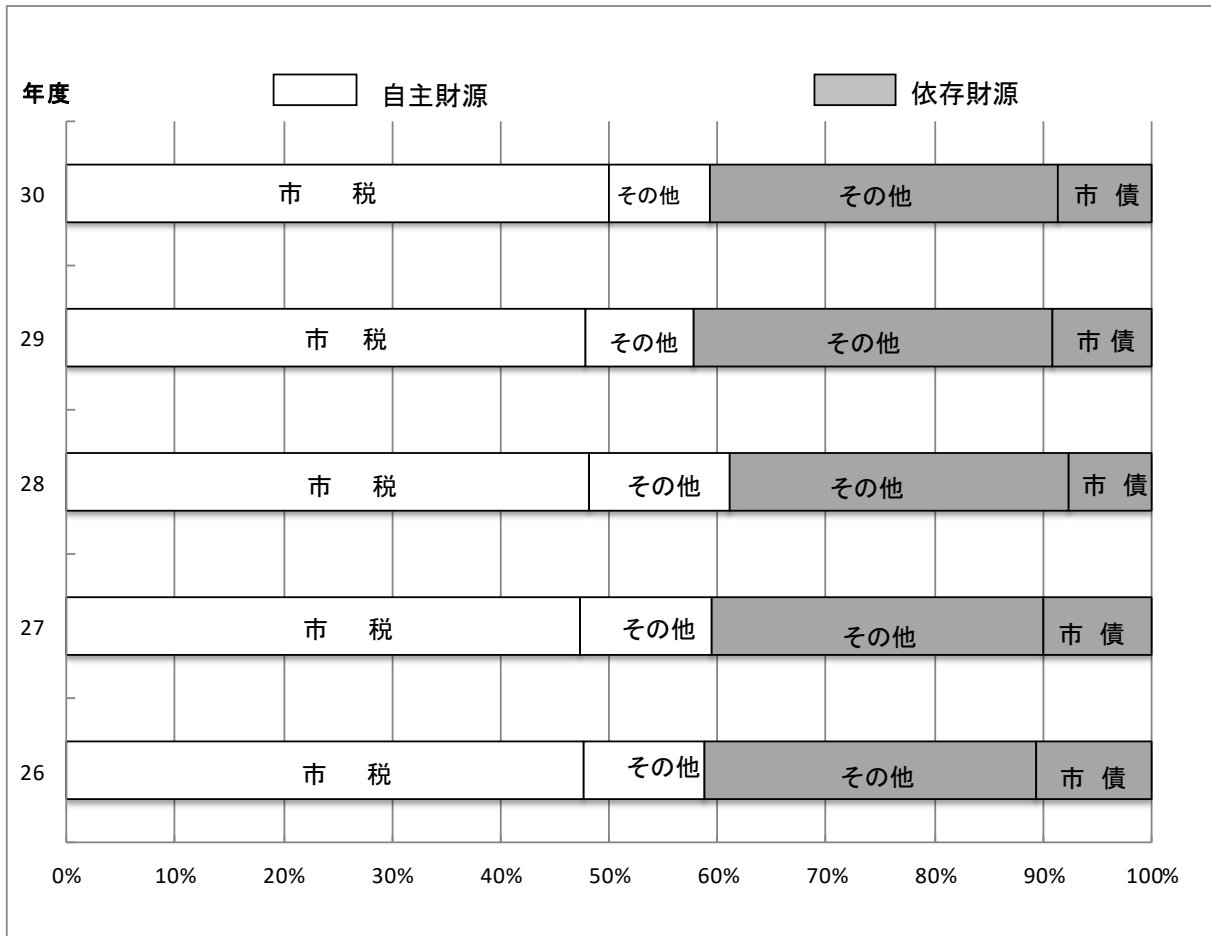
区分 会計別	歳入			歳出			差引	
	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C=(A-B)	総額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F=(D-E)	総計額 (A-D)	純計額 (C-F)
一般会計	35,540,264,902	55,224,159	35,485,040,743	34,426,909,237	2,175,048,538	32,251,860,699	1,113,355,665	3,233,180,044
特別会計	国民健康保険	11,868,388,419	865,881,895	11,002,506,524	11,634,320,345	0	234,068,074	△631,813,821
	介護保険	7,670,301,517	1,107,750,000	6,562,551,517	7,398,629,936	29,141,591	271,671,581	△806,936,828
	後期高齢者医療	1,366,066,042	201,416,643	1,164,649,399	1,360,709,111	82,568	5,356,931	△195,977,144
	墓園事業	15,625,108	0	15,625,108	4,220,242	0	11,404,866	11,404,866
	駐車場事業	63,412,757	0	63,412,757	54,777,626	26,000,000	8,635,131	34,635,131
	小計	20,983,793,843	2,175,048,538	18,808,745,305	20,452,657,260	55,224,159	531,136,583	△1,588,687,796
	合計	56,524,058,745	2,230,272,697	54,293,786,048	54,879,566,497	2,230,272,697	1,644,492,248	1,644,492,248

(注) 歳入重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出重複計算控除額は他会計への繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げる。

自主財源・依存財源の推移 (一般会計)

(単位:千円)

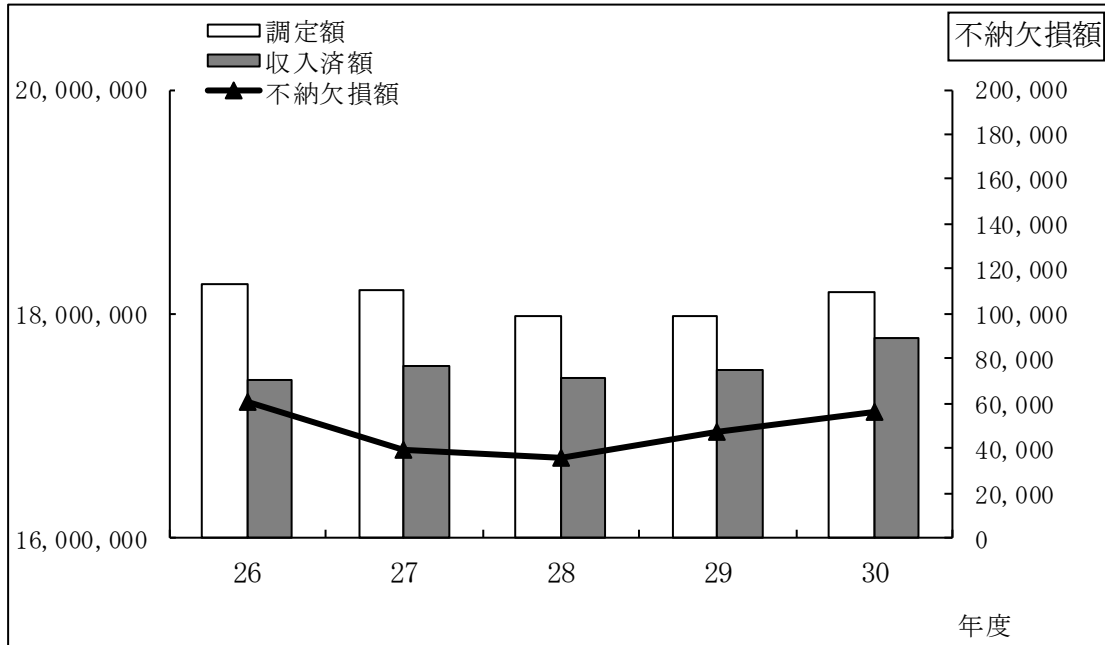
区 分		26	27	28	29	30
自主財源	市 税	17,409,501	17,539,835	17,433,299	17,492,143	17,789,179
	そ の 他	4,064,881	4,471,378	4,681,428	3,608,643	3,258,038
依存財源	そ の 他	11,156,243	11,378,718	11,317,831	12,079,005	11,436,548
	市 債	3,865,300	3,664,600	2,764,700	3,342,700	3,056,500
合 計		36,495,925	37,054,531	36,197,258	36,522,491	35,540,265



市税の推移

(単位：千円)

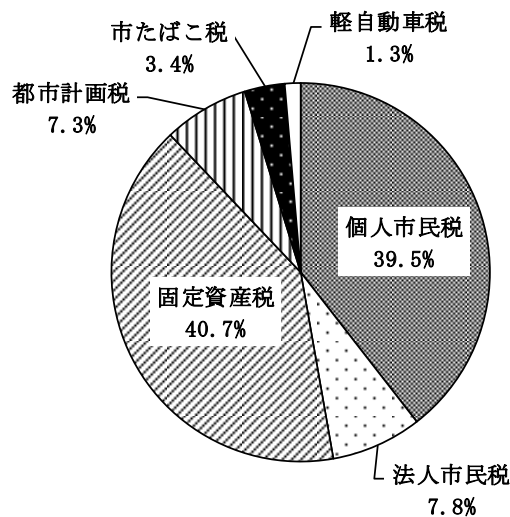
区 分	26	27	28	29	30
調 定 額	18,263,774	18,208,661	17,983,374	17,972,480	18,203,451
収 入 済 額	17,409,501	17,539,835	17,433,299	17,492,143	17,789,179
不 納 欠 損 額	60,431	39,731	35,709	47,868	56,719



市税税目別歳入の状況

(単位:千円)

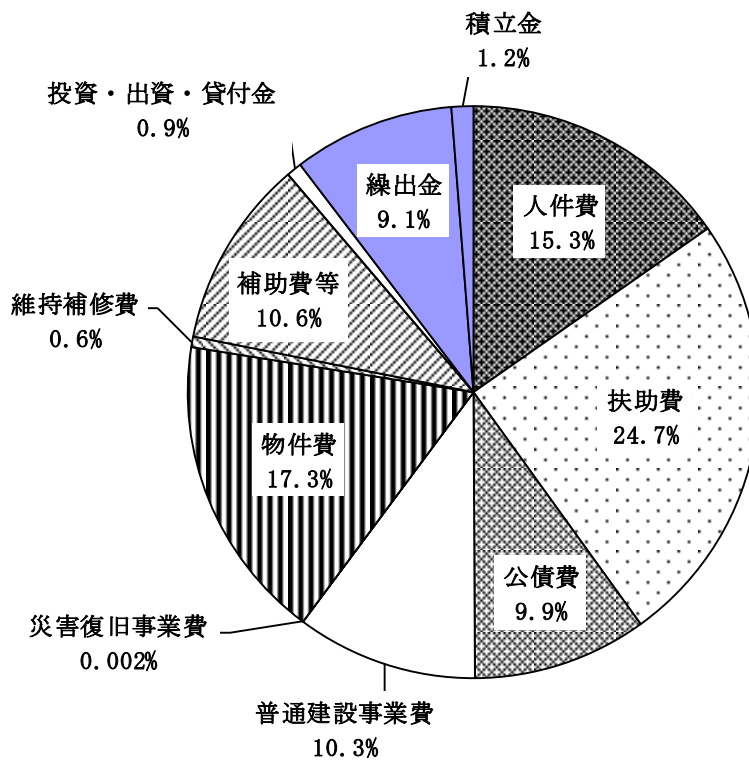
区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	軽自動車税
決 算 額	7,024,004	1,379,060	7,236,158	1,300,557	609,285	240,115
	市税合計					17,789,179



性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円）

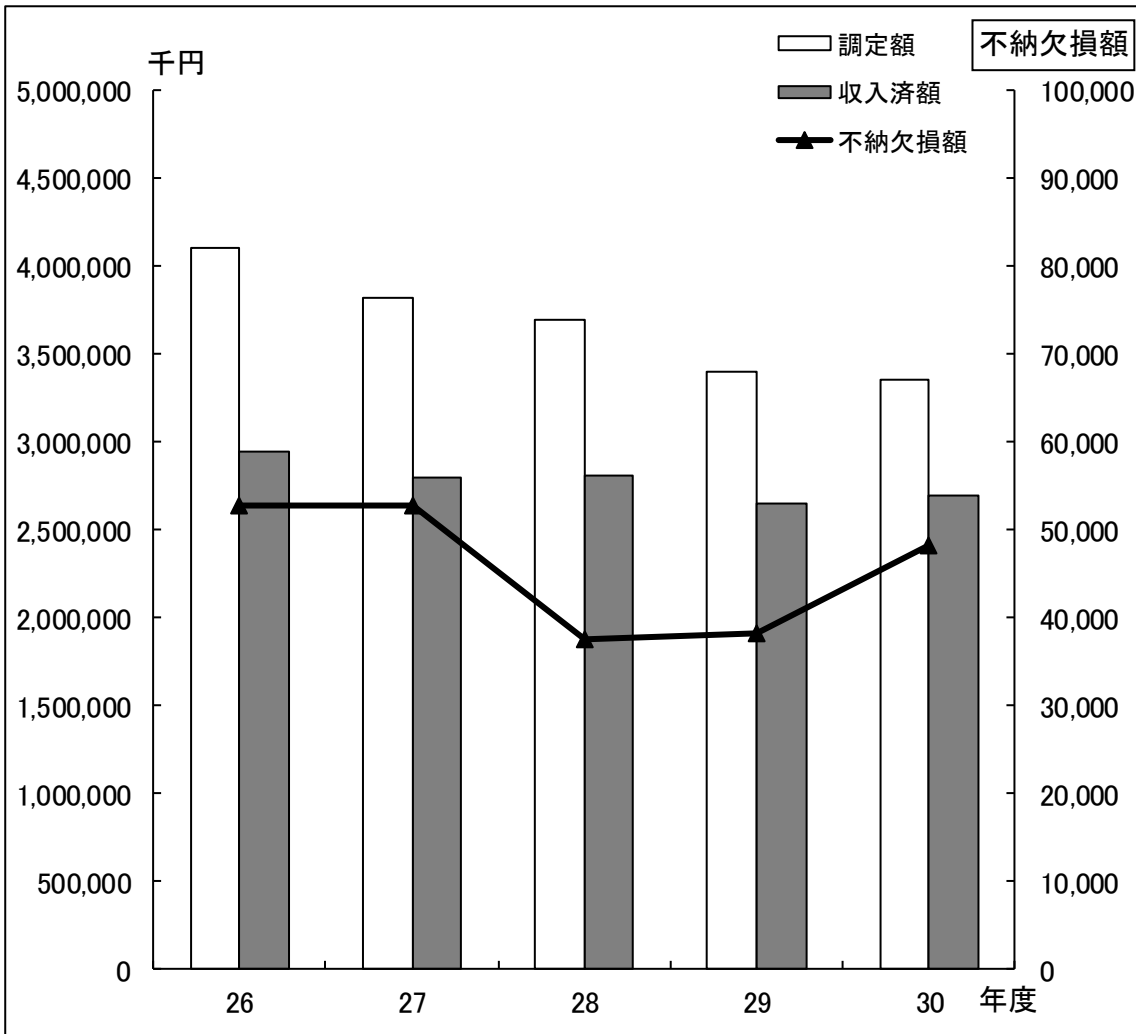
区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
義務的経費	17,156,737	17,318,359	△ 161,622	△ 0.9
人件費	5,260,563	5,365,685	△ 105,122	△ 2.0
扶助費	8,505,221	8,514,034	△ 8,813	△ 0.1
公債費	3,390,953	3,438,640	△ 47,687	△ 1.4
投資的経費	3,525,340	4,557,980	△ 1,032,640	△ 22.7
普通建設事業費	3,524,655	4,556,631	△ 1,031,976	△ 22.6
災害復旧事業費	685	1,349	△ 664	△ 49.2
一般行政費	9,824,380	9,058,015	766,365	8.5
物件費	5,961,593	5,997,402	△ 35,809	△ 0.6
維持補修費	206,645	200,738	5,907	2.9
補助費等	3,656,142	2,859,875	796,267	27.8
その他	3,862,631	4,744,527	△ 881,896	△ 18.6
投資・出資・貸付金	298,666	259,114	39,552	15.3
繰出金	3,138,733	3,852,107	△ 713,374	△ 18.5
積立金	425,232	633,306	△ 208,074	△ 32.9
合 計	34,369,088	35,678,881	△ 1,309,793	△ 3.7



国民健康保険税の推移

(単位:千円)

区 分	26	27	28	29	30
調 定 額	4,096,940	3,815,127	3,690,003	3,398,426	3,356,310
収 入 済 額	2,941,100	2,792,448	2,808,662	2,644,196	2,696,360
不 納 欠 損 額	52,756	52,642	37,409	38,170	48,149



介護保険料の推移

(単位:千円)

区 分	26	27	28	29	30
調 定 額	1,562,346	1,611,396	1,655,746	1,681,514	1,837,954
収 入 済 額	1,507,549	1,554,683	1,599,718	1,627,154	1,785,691
不 納 欠 損 額	12,915	14,273	12,615	11,158	12,229

